

(愛媛県報平成16年5月31日第1561号外2別冊)

財 政 事 情

(第112回)

平成16年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、平成16年度当初予算の概要、平成15年度下半期の補正予算の概要、平成15年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、平成15年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、地方財政を取り巻く環境は、国の「三位一体の改革」の進行に伴う国庫補助負担金の廃止・縮減や地方交付税の抑制など、今後もさらに厳しい状況が予想されております。本県の財政状況についても、県債の償還に要する公債費の増大などにより、大幅な財源不足が見込まれる深刻な事態に直面しております。そういった中で、平成16年度当初予算については、身の丈に合った「等身大の県政」を実現するため、事務事業の見直しをはじめ、徹底した歳出削減を進めるとともに、「愛媛の元気創造」に向けた第二次県政改革プランの具体化を図るため、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めたところであります。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御助言、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	平成16年度当初予算について.....	1
	一 般 会 計.....	1
	▶ 主要経費別概要.....	5
	▶ 行政項目別内容.....	6
	▶ 性質別内容.....	48
	▶ 充当財源.....	48
	特 別 会 計.....	53
2	平成15年度下半期の補正予算について.....	55
	一 般 会 計.....	55
	特 別 会 計.....	57
3	平成15年度予算の執行状況について.....	58
	一 般 会 計.....	58
	特 別 会 計.....	58
4	県民負担の状況について.....	60
5	県債及び一時借入金について.....	62
	県 債.....	62
	一 時 借 入 金.....	62
6	県有財産について.....	63
7	公営企業の業務状況について.....	64
	電気事業の業務状況.....	64
	▶ 概 況.....	64
	▶ 経理の状況.....	64
	▶ 予算の概要.....	67
	工業用水道事業の業務状況.....	71
	▶ 概 況.....	71
	▶ 経理の状況.....	71
	▶ 予算の概要.....	74

土地造成事業の業務状況.....	77
▶ 概 況.....	77
▶ 経理の状況.....	77
▶ 予算の概要.....	78
病院事業の業務状況.....	80
▶ 概 況.....	80
▶ 経理の状況.....	80
▶ 予算の概要.....	85

1 平成16年度当初予算について

一般会計

平成16年度当初予算は、公債費の増大により大幅な財源不足が見込まれたため、予算要求段階から2年連続となる厳しいマイナスシーリングを設定して、徹底した歳出削減に取り組みました。

また、国の「三位一体の改革」の影響により、地方交付税をはじめとする所要財源が予想を大きく上回る規模で減少したため、基金の取り崩しや県債の活用による歳入確保策も追加せざるを得ず、極めて困難な予算編成作業となりました。しかしながら、現下の厳しい情勢に敢然と立ち向かい、「愛媛の元気創造」に向けた第二次県政改革プランの具体化を図るため、新たな発想のもとに成果主義を取り入れた特別枠を創設するとともに、福祉、教育・スポーツなどの分野に目配りをして、限られた財源の重点的かつ効率的な配分に努めることとしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 助け合い支え合う社会の実現

県民が互いに助け合い支え合う「愛と心のネットワーク」を県内各地に普及させるため、在宅介護研修センターでの新しいスタイルの研修を通じて、介護ボランティア等を養成するとともに、地域において先進的な取り組みを行う団体を支援することにしました。

また、「愛と心のネットワーク」の一翼を担うボランティアについては、コーディネート機能を強化して、県下全域で活動を活発化させるとともに、河川・道路などの清掃ボランティアを募集するほか、地域通貨システム「いーよネット」の一層の普及に努めることにしました。

さらに、介護や育児の負担を軽減するために相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進するほか、NPOの企画運営力の向上を図りながら、NPOとの協働事業を進めることにしました。

子育て支援のための新たな行動計画を策定するとともに、男性の子育て参加を積極的に支援するほか、私立幼稚園において、預かり保育の充実など総合的な子育て支援体制の整備を促進することにしました。

また、児童手当の支給対象を小学校3学年まで引き上げることにしました。

本県の地域療育の中核施設となる「子ども療育センター（仮称）」の整備に向けて基本設計を行うことにしました。また、障害者の職業訓練を充実して、雇用促進を図るとともに、障害福祉施設、精神障害者社会復帰施設の整備を促進することにしました。

高齢者福祉については、高齢者が身近な地域で介護保険制度の枠にとらわれない福祉サービスを楽しむ「高齢者やすらぎの場」や老人福祉施設の整備を促進することにしました。

介護保険については、介護サービス水準の確保を図るため、第三者評価の導入に向けた準備を進めるほか、県、市町村、国民健康保険団体連合会等が連携して的確な事業者指導を図り、介護給付の適正化に努めることにしました。

16年4月に、県立医療技術大学を開学し、高度な専門的知識と能力を備えた質の高い医療技術者を養成することとしました。

また、総合周産期母子医療センターを核とした総合的な周産期医療体制の整備、不妊治療に対する助成制度の創設や小児慢性特定疾患児を抱える家庭の相談機能の充実を図ることにしました。

(2) 教育立県えひめの創造

老朽化が著しい県立学校校舎を改修、改築するとともに、15年4月に開校した中高一貫教育校の施設・設備を段階的に整備することにしました。

また、児童生徒に「確かな学力」を身に付けさせるため、「授業の鉄人」の選考等により、教員の学習指導力の向上を図るとともに、小中学校での学力調査、高校での学習合宿などを実施することにしました。

さらに、児童生徒や保護者からの相談体制を充実させるため、小学校には子どもと親の相談員、中学校にはハートなんでも相談員を配置するほか、小中学生の長期宿泊体験や高校生の職場体験活動の充実、ブックスタート運動の気運醸成に取り組むことにしました。

障害児教育については、特別支援教育を進めるうえで中心的な役割を担うコーディネーターを養成するとともに、第一養護学校のスクールバスを更新することにしました。

私立学校については、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うほか、勤労者福祉資金のうち、教育資金の融資枠を拡大することにしました。

(3) 文化・スポーツの振興

16年10月に開催する全国生涯学習フェスティバルについては、積極的に事業を展開して、本県の生涯学習の取り組みを全国に情報発信するほか、県民総合文化祭、美術館の企画展を開催することにしました。

県民文化会館周辺地区に整備する文化交流施設については、事業計画策定のための準備を進めることにしました。

平成29年の愛媛国体開催に向けて着実に準備を進める中で、「サッカー」2規格に適合した総合運動公園陸上競技場のスタンド改修に着手するほか、県内強化合宿や県外遠征試合等により競技力向上対策を進めることにしました。

また、生涯スポーツの振興拠点となる総合型地域スポーツクラブの設立、育成を図るとともに、トップアスリートの招へい、全国レベルで活躍する社会人クラブチームと地域住民との交流活動を支援するほか、愛媛の新しいシンボル施設である武道館の利用促進に努めることにしました。

(4) えひめ産業の再生と未来型知識産業の創造

依然として厳しい雇用情勢に対応するため、新緊急地域雇用創出基金を活用して、県、市町村が一体となって雇用創出を図ることにしました。

また、若年者の就職環境は非常に厳しい状況にあるため、若年者の就職を総合的に支援する拠点施設を整備するとともに、就職支援セミナーの開催や企業での実習と一体となった教育訓練を実施することにしました。

さらに、中高年離職者に対する職業訓練やきめ細かな就職相談を実施するほか、企業立地の促進に努めることにしました。

かんきつについては、みかん産地の再編を図るため、優良品種の導入や生産基盤の整備を緊急的に支援するとともに、みかん研究所（仮称）の整備に向けて、新品種開発用ほ場の用地取得を行う

ことにしました。

また、認定農業者の経営基盤の強化や県産米「愛のゆめ」の生産の拡大を支援するほか、農道、林道、ほ場、かんがい施設等の生産基盤の整備を促進することにしました。

さらに、消費者に愛される本県独自の銘柄豚の開発を進めるとともに、畜産農家の経営安定を図るための生産者積立金に対する助成を行うほか、イノシシなど野生鳥獣類による農作物被害の防止対策を推進することにしました。

水産業については、漁港、漁港環境の整備をはじめ、養殖施設などの生産基盤施設の整備を促進することにしました。

県内企業が共同して新製品の開発や新分野への展開を図るための交流会や建設産業の再生支援セミナーを開催することにしました。

また、商談会や展示会を開催して、食品関連産業や地場産品の大都市圏等への販路拡大を支援するほか、繊維産業試験場のあり方についての検討を進めることにしました。

16年4月から10月にかけて、南予の町並みを中心とした地域資源を活用して「えひめ町並博2004」を開催し、県内外に本県の魅力を広くPRすることにしました。また、しまなみ海道では5周年記念イベントを開催するほか、映画の県内ロケーション誘致のデータを充実させるとともに、市町村の観光施設整備に対し助成を行うことにしました。

商店街の活性化を図るため、アーケードの改修、街路灯の整備など基盤整備を促進するとともに、空き店舗対策や賑わいの創出を支援することにしました。

県内での創業や企業立地を促進するため、事業所開設に必要な初期的経費に対する助成制度を創設するとともに、新事業創出を支援するためのミニベンチャー枠を拡充することにしました。

また、愛媛大学の無細胞タンパク質合成技術の研究成果を県内産業に技術移転するための研究を進めるとともに、県内企業が開発した建設資材や工法の実証試験を行い、公共事業への活用を検討することにしました。

さらに、インターネットを活用したビジネス研修の実施、地域の資源・ニーズを活用した新事業の創出を促進することにしました。

(5) 環境先進県の実現

循環型社会の形成を図るため、えひめ循環型社会推進計画の改訂をはじめ、木質系廃棄物（杉や桧の樹皮）を活用した樹皮ボードや雑草抑制剤の製品化技術の確立、自動車リサイクル法の周知徹底、家畜排泄物の利活用を推進するための簡易施設の整備促進や使用済食用油から代替軽油を精製するリサイクル装置の導入に取り組むことにしました。

また、環境保全意識を醸成するため、えひめエコハウス等を会場にして体験型環境イベントを開催するとともに、植物や微生物を活用した環境浄化技術の開発研究を進めるほか、産業廃棄物税の導入の可否について検討を行うことにしました。

多様な公益的機能を有する森林の整備と林業の活性化を図るため、肱川、重信川、蒼社川の各流域において、水源の森林づくり推進モデル事業を強力に展開することにしました。

また、市町村等が行う公共施設や学校関連施設の木造化を促進するとともに、愛媛の森林基金が行う放置森林の間伐等を支援するほか、森林環境税（仮称）の導入に向けて検討を進めることにし

ました。

さらに、木質バイオマスの安定的な供給体制の整備や竹資源の循環利用の促進に向けた検討を進めるほか、合併処理浄化槽や農業集落排水の整備促進にも努めることにしました。

(6) 安心・安全で快適な生活の確保

南海地震等の大規模災害の発生に備えるため、自主防災組織の結成を支援するとともに、警察署への防災器材の配備を進めるほか、都道府県が相互扶助の観点から設置する被災者生活再建支援基金に出捐することにしました。

また、S O L A S 条約の発効や国民保護法制の整備を控えて、重要港湾における保安対策の強化や危機管理体制の整備に向けた準備を進めることにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、警察官の増員や警察安全相談員の配置、街頭・侵入犯罪の防止などに努めるとともに、警察署・交番等の改築を図るほか、産業廃棄物の不法投棄を撲滅するための対策や悪質な貸金業者に対する指導を強化することにしました。

D V 被害者の生活再建を支援するため、女性総合センターに自立支援専門員を配置するとともに、救急救命士の応急処置範囲の拡大に合わせ、消防学校において、気管挿管のための講習実施体制を整備することにしました。

また、食の安全性に対する消費者の不安を解消するため、県民講座の開催や相談窓口の設置などに取り組むほか、高齢者の交通事故防止対策として、戸別訪問による交通安全指導を行うことにしました。

肱川流域の治水対策を図るため、山鳥坂ダムの建設を促進するほか、河川、海岸、砂防施設等の整備を推進することにしました。

(7) 交通・情報基盤の整備

新直轄方式により高速道路の南予延伸を促進するため、宇和～宇和島北間において、用地買収や周辺整備を進めながら整備を図るとともに、地域高規格道路の各種調査や大洲・八幡浜自動車道(名坂道路)の建設を推進することにしました。

また、道路未整備区間において、15車線の整備の手法をモデル的に導入して、整備効果の早期発現を図ることにしました。

瀬戸大橋線の部分複線化については、本工事に着手し、輸送力強化とフリーゲージトレイン導入の基盤整備を図るほか、国際物流拠点として、松山港外港地区、三島川之江港金子地区の港湾整備を進めることにしました。

県内の情報通信環境の格差を是正するため、高速インターネットへのアクセス網の整備を支援するほか、移動通信用鉄塔施設やケーブルテレビ施設の整備に助成することにしました。

また、N P O によるIT講習会の開催に向けて、県とN P O が協働して地域ITリーダーの養成を図ることにしました。

(8) 魅力あるまちづくり

J R 松山駅付近の鉄道高架については、国の着工準備採択を受けて、事業化に向けた調査に取り組むとともに、複合都市の形成を目指して、今治新都市の用地造成を進めることにしました。

また、老朽化している県営住宅の建替えを進めるとともに、エレベーターの設置によるバリアフ

リー化を推進することにしました。

さらに、市街地内道路を安全で快適な空間に再生するため、都市部において、電線類の地中化や歩道の段差解消などの面的な整備を図ることにしました。

(9) 新・地方自治の確立

合併特例法の期限を控えて、法定協議会の運営支援により市町村合併を促進するとともに、合併後の住民自治組織育成についても調査研究を進めることにしました。

また、上島地域の架橋をはじめ、市町村合併を進めている市町村圏域の道路網の整備を図り、地域の一体化を支援することにしました。

県と市町村が共同して電子自治体化を推進するため、安全確実に本人確認を行う制度を創設するとともに、電子申請システムを段階的に導入することにしました。

また、全国の自治体と共同して県税の電子申告システムの構築を進めるほか、本県独自の電子入札システムを開発することにしました。

全庁一丸となって財政体質の強化を図り、健全な財政運営に努めるとともに、行財政システムの見直しを迫られる中、民間委託の導入可能性や土木施設の効率的な維持管理手法を検討することにしました。

そのほか、ブラジル訪問の成果として、南米からの留学生や技術研修員を受け入れるほか、県庁内の案内システムの改善や県有施設における完全分煙を実施することにしました。

(10) 人件費の抑制

知事等の特別職の給与カットについては、厳しい県内経済情勢等を踏まえて、継続実施することにしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討・精査するとともに、国の公共事業見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、特に定型的県単独事業について、本県の財政的な体力に見合った規模にするため、段階的に縮減する方針としており、緊急度、投資効果や地元要望などを精査し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 出資金及び貸付金

現下の経済状況を基礎に、従来の実績及び資金需要等を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析・検討し、必要最小限度の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,436億6,600万円と歳出総額の22.31パーセントを占め、昨年に続き1位となっています。次いで土木費が1,149億4,510万円、17.85パーセント、公債費933億2,834万円、14.49パーセント、以下総務費、農林水産業費、民生費、商工費、警察費、衛生費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっています。

それでは、主要な項目について、行政項目別にその概要を説明します。

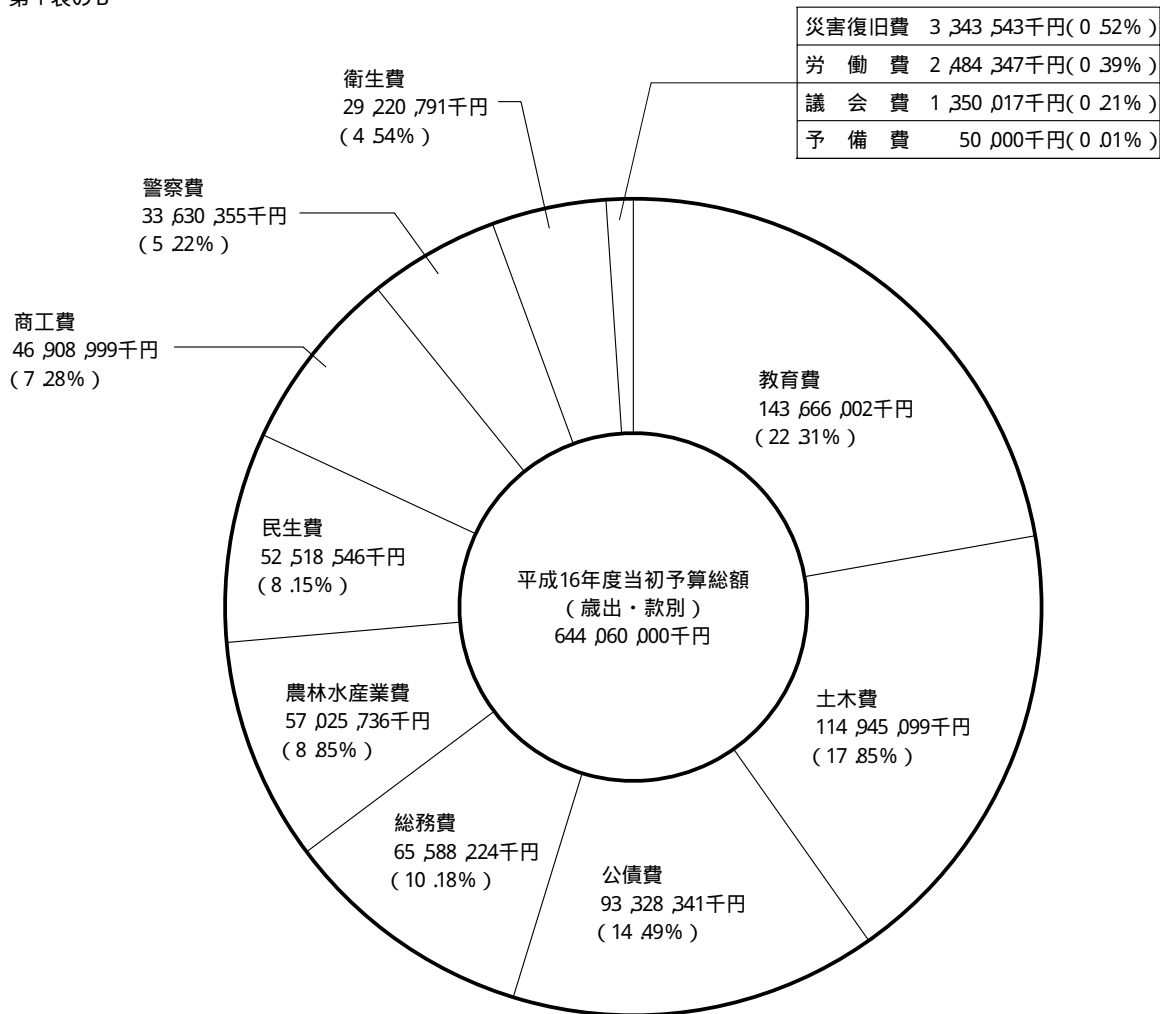
第1表のA

平成16年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

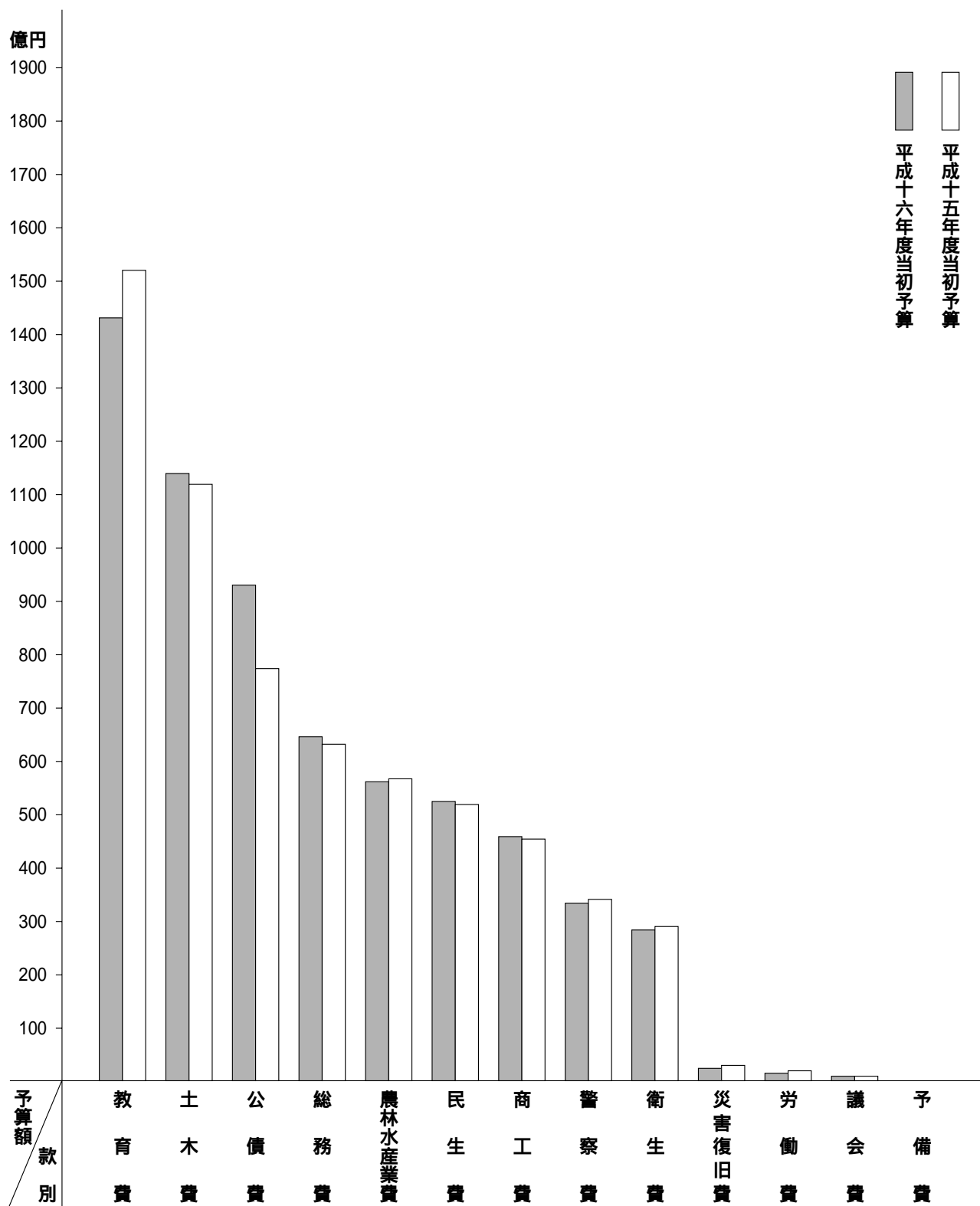
区 分 款 別	平成16年度		平成15年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
議 会 費	1,350,017	0.21%	1,412,417	0.22%	62,400	95.58%
総 務 費	65,588,224	10.18%	62,085,328	9.86%	3,502,896	105.64%
民 生 費	52,518,546	8.15%	51,273,077	8.14%	1,245,469	102.43%
衛 生 費	29,220,791	4.54%	29,659,048	4.71%	438,257	98.52%
労 働 費	2,484,347	0.39%	2,592,069	0.41%	107,722	95.84%
農 林 水 産 業 費	57,025,736	8.85%	57,579,053	9.14%	553,317	99.04%
商 工 費	46,908,999	7.28%	46,545,121	7.39%	363,878	100.78%
土 木 費	114,945,099	17.85%	112,502,013	17.86%	2,443,086	102.17%
警 察 費	33,630,355	5.22%	33,812,068	5.37%	181,713	99.46%
教 育 費	143,666,002	22.31%	151,329,853	24.02%	7,663,851	94.94%
災 害 復 旧 費	3,343,543	0.52%	3,426,041	0.54%	82,498	97.59%
公 債 費	93,328,341	14.49%	77,693,912	12.33%	15,634,429	120.12%
予 備 費	50,000	0.01%	50,000	0.01%	0	100.00%
計	644,060,000	100.00%	629,960,000	100.00%	14,100,000	102.24%

第1表のB



第1表のC

平成16年度当初予算と平成15年度当初予算の比較（歳出・款別）



(1) 教育費

私立学校については、経営の安定化、保護者の負担軽減のため、引き続き運営費補助を行うことにしました。また、私立幼稚園においては、預かり保育の充実など総合的な子育て支援体制の整備を促進することにしました。

老朽化が著しい県立学校校舎を改修、改築するとともに、15年4月に開校した中高一貫教育校の施設・設備を段階的に整備することにしました。

また、児童生徒に「確かな学力」を身に付けさせるため、「授業の鉄人」の選考等により、教員の学習指導力の向上を図るとともに、小中学校での学力調査、高校での学習合宿などを実施することにしました。

さらに、児童生徒や保護者からの相談体制を充実させるため、小学校には子どもと親の相談員、中学校にはハートなんでも相談員を配置するほか、小中学生の長期宿泊体験や高校生の職場体験活動の充実、ブックスタート運動の気運醸成に取り組むことにしました。

障害児教育については、特別支援教育を進めるうえで中心的な役割を担うコーディネーターを養成するとともに、第一養護学校のスクールバスを更新することにしました。

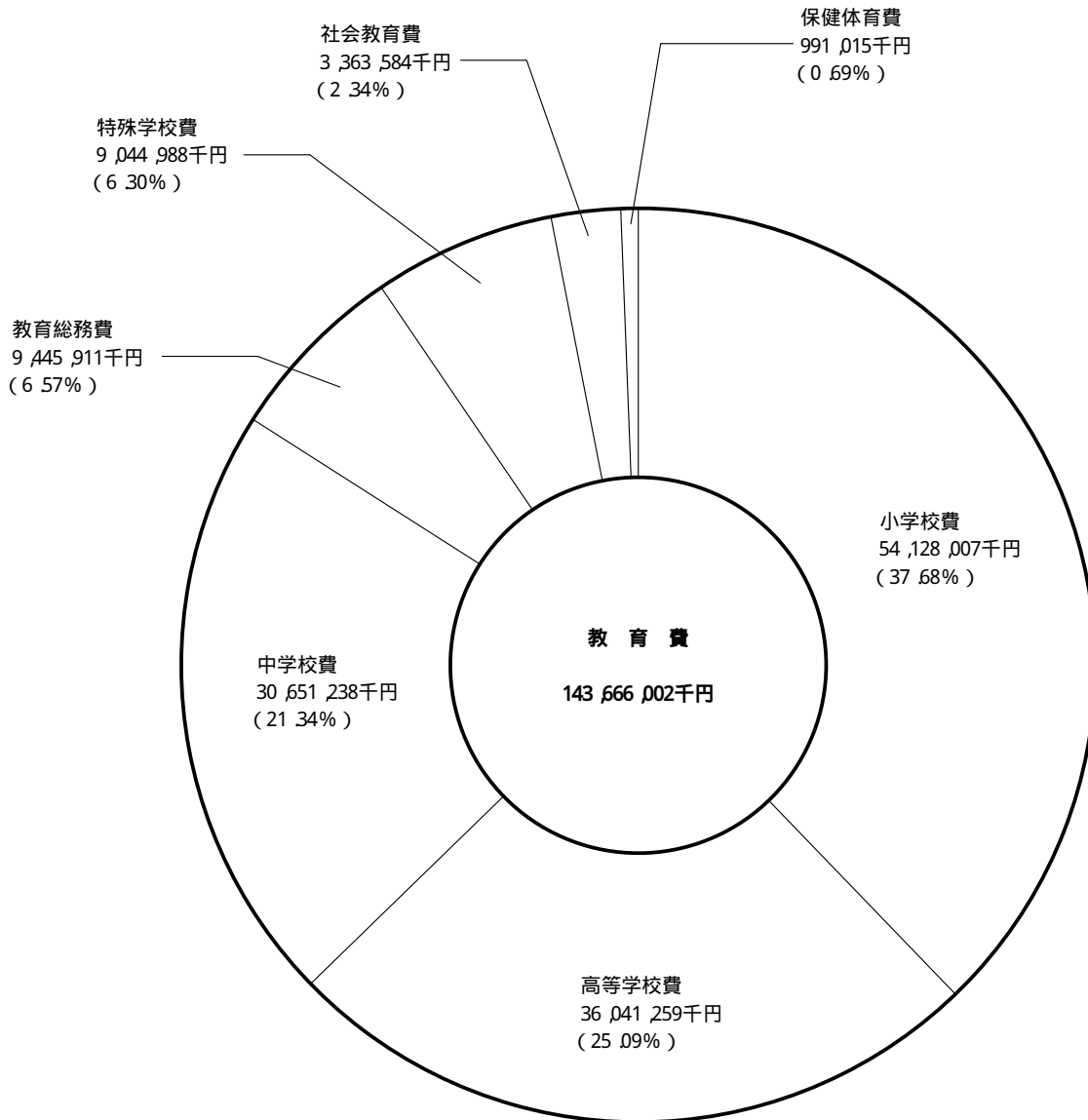
社会教育については、16年10月に開催する全国生涯学習フェスティバルにおいて、積極的に事業を展開し、本県の生涯学習の取組みを全国に情報発信するほか、県民総合文化祭、美術館の企画展を開催することにしました。

スポーツについては、平成29年の愛媛国体開催に向けて着実に準備を進めるとともに、県内強化合宿や県外遠征試合等により競技力向上対策を進めることにしました。

また、生涯スポーツの振興拠点となる総合型地域スポーツクラブの設立、育成を図るとともに、トップアスリートの招へい、全国レベルで活躍する社会人クラブチームと地域住民との交流活動を支援するほか、愛媛の新しいシンボル施設である武道館の利用促進に努めることにしました。

この結果、教育費の当初予算額は、1,436億6,600万円となり、前年度当初予算額と比べて76億6,385万円、5.06パーセントの減となっております。

教育費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



教育費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
私立学校運営費補助金	5,071,000
私立幼稚園子育て総合支援事業費	79,600
私立幼稚園人材活用に子育て支援事業費	33,705
日本私立学校振興・共済事業団長期給付事業補助金	56,187
私立学校等施設・設備整備支援事業費	15,756
専修学校等就職支援事業費	5,923
私立高等学校就学促進事業補助金	69,221
私立学校教育改革推進事業補助金	4,980
社会人活用私立学校活性化事業費	33,120
私立幼稚園教材費補助金	14,435
私立学校退職金社団補助金	60,909
教職員設置費	115,466,962
教育情報通信ネットワークシステム維持管理費	43,736
水産実習船運営費	127,514
専門学科情報教育設備充実費	33,000
産業教育設備充実費	93,563
特殊教育設備整備費	8,376
県立学校等校舎等整備関係経費	1,929,598
┌ 県立学校校舎整備事業費	1,608,277
└ 高等学校校舎等大規模改造事業費	321,321
中高一貫教育関係経費	227,173
┌ 県立中学校運営費	25,890
├ 中高一貫教育施設等整備事業費	149,985
├ 中高一貫教育推進事業費	2,158
└ 中高一貫校給食委託費	49,140
特殊学校設備充実費	40,411
養護学校スクールバス導入費	18,490
文化財保存顕彰事業費補助金	2,437
造形表現・図画工作・美術教育研究全国大会補助金	500
四国地区教育研究大会補助金	500
日本ユネスコ運動全国大会補助金	1,000
全日本合唱コンクール全国大会補助金	300
全国学校保健主事研究協議会補助金	300
全国高等学校選抜バドミントン大会補助金	300
全日本実業団卓球選手権大会補助金	300
全日本レディースソフトテニス大会補助金	300
定時制通信制課程修学奨励費	4,200
県立学校火災等災害復旧費積立金	182
地域人材活用教育等推進事業費	251,487
教職員海外派遣事業費	5,372
長期社会体験研修推進事業費	1,366
教員の資質向上推進事業費	1,363

えひめ授業の鉄人育成支援事業費	1,153
新規採用教員研修費	44,654
幼稚園就園奨励費補助金	54,316
幼稚園新規採用教員研修費	5,619
子どもと親の相談員配置事業費	14,739
いじめ・不登校等研修事業費	1,350
スクールカウンセラー活用事業費	54,766
教育課程・進路指導研修推進費	3,120
生徒指導地域ネットワーク支援事業費	1,119
情操教育推進事業費	1,892
学校教育改善のための調査研究事業費	890
道徳教育社会人活用事業費	2,989
教員10年経験者研修費	31,391
不登校対策ネットワーク整備事業費	5,455
英語教員パワーアップ研修事業費	2,777
確かな学力定着向上調査研究事業費	9,611
ハートなんでも相談員設置事業費	13,920
高等学校社会人活用推進事業費	4,306
外国語指導助手招致事業費	95,229
英語担当教員海外派遣事業費	2,205
問題行動特別指導事業費	1,355
学校評議員制度推進事業費	1,966
高等学校環境教育推進事業費	2,666
特色ある学校づくり推進事業費	2,800
スクールライフアドバイザー活用事業費	12,433
高校生職場体験活動充実事業費	7,008
高校生英会話チャレンジキャンプ事業費	1,135
高校生学びのすすめ推進事業費	11,560
特殊学校週5日制推進事業費	167
障害児ふれあい体験学習事業費	3,545
えひめ特別支援教育コーディネーター養成研修費	5,248
総合教育センター情報教育推進事業費	24,443
教職員研修旅費	773,957
えひめ丸慰霊碑管理協会運営費等補助金	1,617
情報教育設備整備促進費	265,481
校内LAN端末整備事業費	108,622
特殊学校情報教育設備整備促進費	14,894
養護学校訪問教育指導旅費	7,000
特殊学校就学奨励費	205,102
インターネット活用生涯学習講座事業費	3,717
生涯学習講座開設事業費	7,235
博物館生涯学習推進事業費	7,071
生涯学習社会づくり推進事業費	1,937
えひめ地域学調査研究普及推進事業費	2,379
ブックスタート支援事業費	828
全国生涯学習フェスティバル開催事業費	110,322

全国青年大会費	3,950
愛護班活動活性化事業費	663
県内遺跡発掘調査費	2,627
国史跡湯築城跡普及啓発事業費	2,630
近代和風建築総合調査事業費	2,400
博物館展示事業費	39,089
博物館事業運営費	94,481
図書館コンピュータシステム導入費	7,941
県立博物館事業運営費	1,403
親子で楽しむ読書教室等開催費	481
図書館蔵書検索システム整備事業費	3,400
美術館展示事業費	59,677
美術品等収集調査費	1,195
美術活動等支援事業費	1,270
美術館事業運営費	20,379
大学・高等学校等就学奨励費	41,550
人権教育促進事業費	4,525
県民文化会館芸術文化事業費	7,349
正岡子規国際俳句賞助成事業費	16,000
地域文化振興人材育成事業費	550
文化活動活性化支援事業費	2,000
県民総合文化祭開催事業費	46,606
地域芸術劇場開催事業費	3,180
中四国文化の集い派遣事業費	510
国民文化祭派遣事業費	1,840
えひめこども文化体験劇場開催事業費補助金	2,610
学校栄養職員経験者研修指導費	208
総合危機管理等研修事業費	940
学校給食衛生管理推進等調査研究事業費	1,000
保健室健康相談支援事業費	2,542
愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助金	7,111
全国スポーツ・レクリエーション祭派遣費	8,367
国体予選会派遣費等補助金	14,037
国民体育大会費	76,675
ジュニア競技力向上対策事業費	41,566
競技力向上対策事業費補助金	77,836
運動部活動指導者派遣事業費	4,590
指導者資質向上対策事業費	1,994
総合型地域スポーツクラブ支援事業費	6,087
社会人トップクラブチーム地域交流事業補助金	2,000
トップアスリート招へい事業費	5,590
国民体育大会準備費	1,254
武道館関係経費	272,245
┌ 武道館管理運営費	269,634
└ 新武道館開館記念事業費	2,611
体験活動関係経費	53,015

「豊かな感動体験」推進事業費	7,100
小・中学生長期宿泊体験事業費	1,898
豊かな人間性育成事業費	20,920
地域住民による公民館・愛護班パワーアップ事業費	6,375
地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業費	11,428
ヤングボランティア実践塾開設費	2,139
少年少女長期自然体験モデル事業費	3,155

(2) 土木費

肱川流域の治水対策を図るため、山鳥坂ダムの建設を促進するほか、河川、海岸、砂防施設等の整備を推進することにしました。

交通基盤の整備については、新直轄方式により高速道路の南予延伸を促進するため、宇和～宇和島北間において、用地買収や周辺整備を進めながら整備を図るとともに、地域高規格道路の各種調査や大洲・八幡浜自動車道（名坂道路）の建設を推進することにしました。また、道路未整備区間において、1.5車線の整備の手法をモデル的に導入して、整備効果の早期発現を図るほか、上島地域の架橋をはじめ、合併を進めている市町村圏域の道路網の整備を図り、地域の一体化を支援することにしました。さらに、市街地内道路を安全で快適な空間に再生するため、都市部において、電線類の地中化や歩道の段差解消などの面的な整備を図ることにしました。

そのほか、国際物流拠点として、松山港外港地区、三島川之江港金子地区の港湾整備を進めることにしました。

魅力あるまちづくりを進めるため、JR松山駅付近の鉄道高架については、国の着工準備採択を受けて、事業化に向けた調査に取り組むとともに、複合都市の形成を目指して、今治新都市の用地造成を進めることにしました。

平成29年の愛媛国体開催に向けた準備の一環として、サッカーJ2規格に適合した総合運動公園陸上競技場のスタンド改修に着手することにしました。

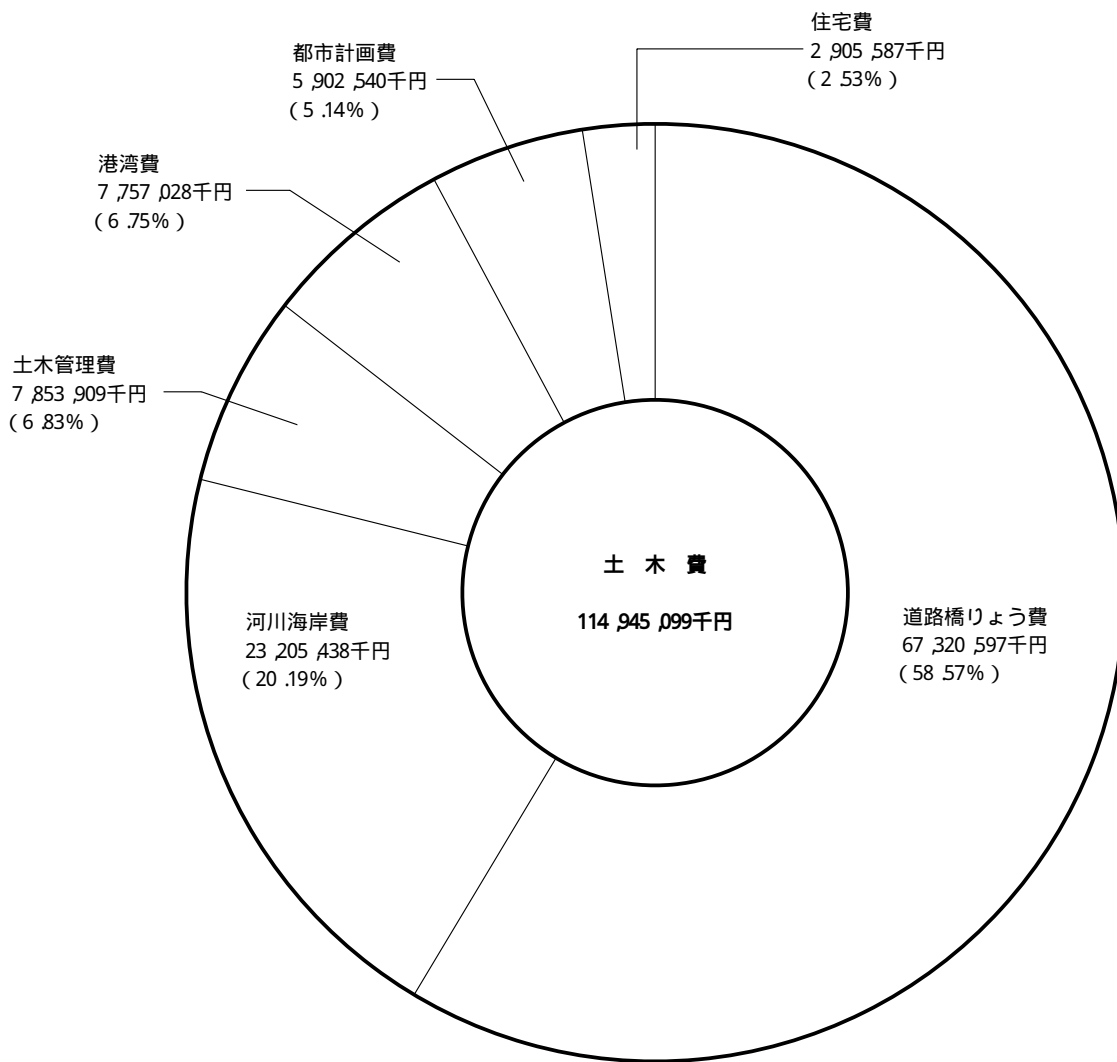
また、老朽化している県営住宅の建替えを進めるとともに、エレベーターの設置によるバリアフリー化を推進することにしました。

えひめ産業の再生を目指して、建設産業における企業組織の再編、新分野への進出等の産業再生に向けた取組みを促進するため、建設産業の再生支援セミナーを開催するほか、県内建設関係企業が開発している新建設資材や新工法の工事現場での実証試験を行い、公共事業への活用を検討することにしました。

そのほか、情報通信技術を利用した本県独自の電子入札システムの開発や土木施設の効率的な維持管理手法を検討することにしました。

この結果、土木費の当初予算額は、1,149億4,510万円となり、前年度当初予算額と比べて24億4,309万円、2.17パーセントの増となっております。

土木費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



土木費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
松山空港地域活性化基盤施設整備事業費	120,000
空港整備直轄事業負担金	19,600
河川等情報システム施設管理費	40,716
ダム管理施設改良費	21,362
鹿野川ダム水質対策事業費	27,000
松山港外港地区港湾施設管理運営費	109,268
松山観光港ターミナル管理運営費	33,455
土砂災害情報相互通報システム施設管理費	23,442
総合運動公園改修費	100,538
総合運動公園陸上競技場改修設計費	6,700
とべ動物園改修費	36,333
南予レクリエーション都市公園改修費	38,336
道後公園管理運営費	75,452
南予レクリエーション都市公園費	507,896
地域高規格道路促進調査費	30,000
道路橋りょう新設改良費(公共)	25,414,434
地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	2,200,000
上島架橋整備事業費	430,000
みち再生事業費	1,029,000
ダム施設改良費	337,204
堰堤修繕費	111,000
河川改良費(公共)	4,714,860
海岸保全費(公共)	1,439,000
砂防費(公共)	9,598,000
港湾建設費(公共)	3,653,500
松山港外港地区整備事業費	437,500
三島川之江港金子地区港湾整備事業費	1,372,000
今治新都市土地区画整理事業費	700,000
J R松山駅付近連続立体交差事業化調査費	50,000
都市計画街路事業費	2,312,000
県営住宅建替基本計画策定費	554
県営住宅エレベーター設置事業費	42,716
県営住宅(川之江団地)建替事業費	466,388
県営住宅(磯浦団地)建設事業費	454,986
環境土木緊急処理事業費	396,200
舗装道改良事業費(県単)	1,590,000
生活道路改良整備事業費(県単)	14,506,800
橋りょう整備事業費(県単)	800,000
待避所設置事業費(県単)	588,000
交通安全一種事業費(県単)	440,000
交通安全二種事業費(県単)	673,000
市町村道路事業費補助(県単)	860,000

交通事故防止対策事業費（県単）	1,338,000
河川局部改良費（県単）	1,002,000
都市河川整備費（県単）	863,000
海岸局部改良費（県単）	77,300
砂防施設事業費（県単）	855,000
港湾局部改良事業費（県単）	403,800
西瀬戸自動車道周辺整備対策費	17,500
四国横断自動車道用地補償受託費	66,300
いやしの道づくり整備事業費	5,100
高速自動車道周辺整備対策費	88,950
トンネル橋りょう等保全対策事業費	425,000
特定道路緊急整備事業費	2,664,400
市町村合併支援道路整備事業費	1,000,000
道路空間バリアフリー整備事業費	57,000
1.5車線の道路整備モデル事業費	100,000
道路防災緊急対策事業費	1,400,000
都市小河川改修費補助金	28,000
河川環境美化事業費	60,000
瀬戸内側海岸調査費	7,150
がけ崩れ防災対策事業補助金	500,000
公共継足事業費	100,000
市町村港湾事業補助金	710,084
今治港直轄改修事業費補助金	75,000
県営住宅環境改善整備費	160,890
直轄道路事業費負担金	10,409,066
直轄高速自動車道事業費負担金	770,000
直轄堰堤管理費負担金	1,022,000
山鳥坂ダム建設費負担金	117,000
直轄河川管理費負担金	12,370
直轄河川事業費負担金	1,150,149
直轄砂防事業費負担金	122,734
直轄港湾事業費負担金	367,500
松山港和気地区直轄海岸事業費負担金	102,700
「第22回土砂災害防止推進の集い」開催負担金	3,000
建設業振興資金貸付金	50,000
本州四国連絡橋公団出資金	3,114,500
持家住宅建設促進資金貸付金	15,000
労働者住宅協会分譲住宅建設資金貸付金	100,000
優良木造住宅建設促進事業費	87,591
	[債務負担行為限度額 186,651]
住宅供給事業貸付金	1,300,000
住宅災害再建支援事業費補助金	998
新建設技術導入促進事業費	1,682
公共事業評価推進事業費	409
建設技術情報化基盤整備事業費	6,111
電子入札システム構築事業費	143,640

建設技術ベンチャーフィールド事業費	2,867
公共土木施設愛護事業費	12,407
公共土木施設維持管理システム策定研究費	3,009
建設産業再生支援事業費	1,245
トンネル・橋りょう起工・竣工式等開催費	1,700
西海有料道路通行料金助成事業補助金	8,885
河川整備基本方針及び河川整備計画策定費	35,810
河川・海岸等許可台帳システム構築事業費	36,773
水資源総合需給計画基礎調査費	21,970
水源地域再建基本計画策定事業費補助金	2,550
土地利用調整事業費	13,014
地価調査事業費	33,668
J R 松山駅付近鉄道高架推進費	454
今治新都市整備推進費	829
総合運動公園トレーニング指導者派遣事業費	7,022
花と浪漫のみち整備構想（南レク新整備計画）推進費	2,321
暮らしと住まいフェア開催事業費	2,000
優良木造モデル住宅展示事業費	1,892

(3) 農林水産業費

農業においては、みかん産地の再編を図るため、優良品種の導入や生産基盤の整備を緊急的に支援するとともに、みかん研究所（仮称）の整備に向けて、新品種開発用ほ場の用地取得を行うことにしました。

また、認定農業者の経営基盤の強化や県産米「愛のゆめ」の生産の拡大を支援するほか、農道、林道、ほ場、かんがい施設等の生産基盤の整備を促進することにしました。

さらに、消費者に愛される本県独自の銘柄豚の開発を進めるとともに、畜産農家の経営安定を図るための生産者積立金に対する助成を行うほか、イノシシなど野生鳥獣類による農作物被害の防止対策を推進することにしました。

水産業については、漁港、漁港環境の整備をはじめ、養殖施設などの生産基盤施設の整備を促進することにしました。

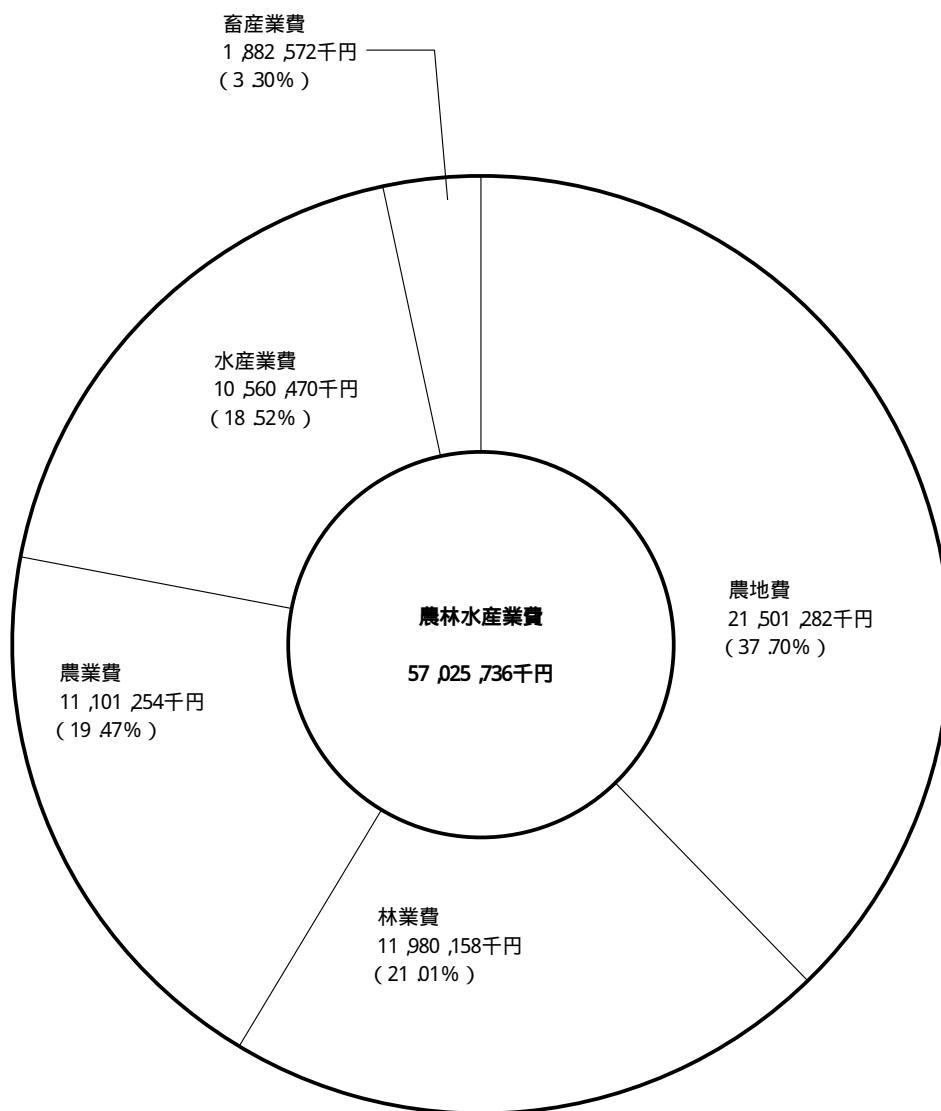
環境先進県の実現に向け、家畜排泄物の利活用を推進するための簡易施設の整備促進や使用済食用油から代替軽油を精製するリサイクル装置の導入に取り組むほか、植物や微生物を活用した環境浄化技術の開発研究を進めることにしました。

また、多様な公益的機能を有する森林の整備と林業の活性化を図るため、肱川、重信川、蒼社川の各流域において、水源の森林づくり推進モデル事業を強力に展開するほか、市町村等が行う公共施設や学校関連施設の木造化を促進するとともに、愛媛の森林基金が行う放置森林の間伐等を支援することにしました。

さらに、森林環境税（仮称）の導入や木質バイオマスの安定的な供給体制の整備や竹資源の循環利用の促進に向けた検討を進めるほか、農業集落排水の整備促進にも努めることにしました。

この結果、農林水産業費の当初予算額は、570億2,574万円となり、前年度当初予算額と比べて5億5,332万円、0.96パーセントの減となっております。

農林水産業費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



農 林 水 産 業 費 主 要 項 目 の 概 要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
イノシシ等有害鳥獣総合捕獲事業費	8,396
経営構造対策事業費	138,992
山村振興等農林漁業特別対策事業費	686,220
地域農業生産体制緊急整備事業費	1,936
農業大学学校教育施設整備事業費	6,238
畜産資源リサイクル施設整備事業費	351,500
効率的飼料生産促進事業費	4,581
愛媛銘柄豚開発事業費	119,718
土地改良費(公共)	11,243,011
担い手育成農地集積促進事業費	59,918
農村振興地図情報整備事業費	20,000
棚田地域等保全整備事業費	25,831
農用地高度利用基盤整備事業費	572,634
農地防災事業費(公共)	3,992,421
林業構造改善事業費	233,779
地域材利用学校関連施設整備事業費	47,500
造林費(公共)	469,457
林道費(公共)	1,971,181
治山費(公共)	3,312,340
緊急治山事業費	500,000
魚礁設置事業費	279,540
稚魚育成場造成事業費	128,780
沖合養殖場造成事業費	132,934
宇和島地区増殖場造成事業費	140,000
沿岸漁業構造改善事業費	175,844
種子島周辺漁業対策事業費	6,598
漁港建設費(公共)	5,318,650
県単独土地改良事業費	477,416
県単独林道整備事業費	261,290
21世紀型農業産地育成事業費	121,646
みかん産地再編緊急対策事業費	111,660
水田農業構造改革対策事業費	25,833
みかん研究所(仮称)整備事業費	100,000
環境調和型愛媛畜産確立事業費	67,500
ふるさと農道緊急整備事業費	175,100
しいたけ生産システム改善事業費	8,000
木造公共施設整備促進事業費	131,920
未利用間伐材有効活用促進事業費	42,000
模範林造成事業費	16,364
水源の森林づくり推進モデル事業費	1,513,986
ふるさと林道緊急整備事業費	82,400
県単独治山事業費	20,000

水産業共同利用施設設置事業費	15,636
漁港及び漁港海岸施設維持修繕費	1,980
大規模林業圏開発林道事業費負担金	525,042
直轄治山事業費負担金	60,000
農山漁村ふるさとづくり推進大会開催費	600
えひめ花まつり開催費	1,778
全国くり研究大会補助金	400
四国連合乳牛共進会補助金	200
四国地区獣医三学会補助金	400
農業近代化資金融資費 [融資枠30億円]	92,552
農林漁業共同化資金融資費 [融資枠 2 億円]	3,175
中山間地域活性化資金融資費 [融資枠 8 億 4 千万円]	762
農業経営基盤強化資金等利子補給費補助金 [融資枠25億円]	10,078
農業経営改善促進事業貸付金	40,000
農業経営負担軽減支援資金等融資費 [融資枠10億円]	11,392
牛海綿状脳症緊急対策資金利子補給金	2,707
林産物共販事業資金貸付金	30,000
木材産業振興資金貸付事業費	540,216
漁業近代化資金融資費 [融資枠83億円]	195,951
漁業経営維持安定資金利子補給金	26,649
真珠養殖漁業経営安定資金利子補給金	16,330
漁業振興資金積立金	230,000
漁業経営安定資金貸付金	150,000
漁業経営健全化資金貸付金	900,000
魚類養殖振興総合資金貸付金	750,000
水産養殖設備改善資金貸付金	300,000
特定農山村総合支援事業費	2,600
中山間地域等直接支払交付金事業費	1,698,766
中山間地域等直接支払基金積立金	1,000,818
地域興しマイスター派遣等指導事業費	1,900
新農業ビジョン推進事業費	2,797
グリーン・ツーリズム推進事業費	5,304
小規模零細地域営農確立支援・啓発推進事業費	3,040
農業農村活性化推進事業費	14,000
えひめ農業チャレンジャー支援事業費	25,888
農業法人育成支援事業費	11,654
えひめ農業活性化推進事業費	4,067
認定農業者組織活動促進事業費	1,000
えひめ認定農業者総合支援事業費	21,150
農地流動化総合対策事業費	19,940
遊休農地解消総合対策事業費	4,238
農業経営体育成推進事業費	21,906
特別栽培農産物等認証事業費	3,566
食品表示適正化指導事業費	2,051
えひめの農林水産物愛用推進事業費	7,506
愛媛の農林水産物ファンづくり推進事業費	15,201

地域食品産業振興事業費	2,569
農業生産総合対策推進指導事業費	3,006
食用油リサイクル装置導入事業費	5,004
農産物直販施設情報体制整備事業費	4,000
ふるさと旬産地振興事業費	6,255
新鮮えひめ野菜消費拡大事業費	3,750
新規就農促進対策事業費	15,147
農村青年育成推進事業費	1,065
えひめ農業入門塾開設事業費	2,098
えひめ食農教育推進事業費	4,854
フレッシュファーマー支援事業費	25,165
次代を担う若い農林漁業就業促進事業費	1,110
産地強化技術支援活動事業費	5,274
経営体育成個別技術指導事業費	6,524
改良普及職員研修費	14,960
熟年就農者農業講座開設事業費	780
農村女性活動支援事業費	6,024
農村高齢者活動促進事業費	3,042
農業気象情報高度利用推進事業費	7,312
農業情報強化促進事業費	3,895
農業技術現地緊急実証事業費	4,132
環境に優しい農業生産活動推進事業費	31,155
愛媛かんきつ21推進事業費	3,679
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	837
農業信用基金協会特別準備金積立補助金	3,116
愛媛米政策推進事業費	57,245
えひめ米生産体制強化事業費	2,755
県産米「愛のゆめ」需要拡大推進事業費	1,500
麦・大豆主産地育成事業費	6,295
農作物鳥獣害防止対策推進事業費	21,175
農薬適正使用推進事業費	11,056
家畜共済事業推進費	2,528
家畜共済損害防止体制強化事業費	10,000
地域米消費拡大対策事業費	2,670
土壌環境浄化技術開発試験費	2,335
農業試験場試験研究のうち、主なもの	
┌ 水田土壌等浄化促進技術開発試験費	4,473
├ 循環型養液栽培技術開発試験費	3,473
└ 機能性穀類生産利用技術確立試験費	1,886
果樹試験場試験研究のうち、主なもの	
□ 温暖化対応越冬かんきつ試験研究費	1,780
銘柄繭加工産地育成事業費	4,413
畜産資源利活用推進事業費	9,412
自給飼料生産拡大対策事業費	2,937
優良和牛生産振興対策事業費	2,500
牛群検定指導強化事業費	17,420

肉畜価格安定対策事業費	99,130
牛トレーサビリティ推進事業費	10,900
地域畜産振興事業費	684
生乳乳製品流通対策事業費	408
死亡牛全頭検査事業費	22,766
飼養衛生管理基準等普及推進事業費	1,254
畜産試験研究費のうち、主なもの	
┌ 高齢者対応繁殖和牛管理システム開発試験費	1,647
└ 優良体外受精卵作出技術利用拡大試験費	1,128
└ 食品加工副産物等畜産利用技術確立試験費	13,070
養鶏試験研究費のうち、主なもの	
└ 採卵鶏のひび卵防止技術開発試験費	2,996
中山間ふるさと保全対策促進事業費	1,300
担い手育成支援事業費	2,154
国有農地等管理強化費	2,516
農地保有合理化促進費	31,351
[債務負担行為限度額	252,840]
新たな森林管理推進事業費	14,540
森林総合情報システム整備事業費	18,620
森林整備地域活動支援交付金事業費	221,151
森林整備地域活動支援基金積立金	141,506
地球温暖化防止森林吸収源対策推進事業費	12,857
森林環境税（仮称）導入検討費（農林水産部分）	1,665
合併森林組合育成対策事業費	10,500
森林組合経営基盤強化対策事業費	1,497
流域林業活性化推進事業費	3,553
木材総合情報収集事業費	2,840
森林整備担い手確保育成対策事業費	22,671
林業労働力確保推進事業費	31,474
林業後継者育成支援事業費	5,578
林業女性グループ活動支援事業費	638
しいたけ生産振興対策事業費	645
木材産業活性化推進事業費	1,005
林業労働災害防止プロジェクト事業費	899
県産材流通促進体制整備事業費	2,725
木材利用総合対策事業費	1,400
森林バイオマス循環利用促進対策事業費	5,049
えひめ森林公園環境整備事業費	4,150
森林病害虫等防除対策費	33,522
緑化推進総合対策費	2,264
森林ボランティア促進対策事業費	5,440
共生の森林づくり推進費	1,884
林業労働者雇用促進対策事業費	30,000
森林環境保全整備事業費	175,000
大規模林業圏開発事業推進費	1,390
重要水源地域保安林整備事業費	30,120

林業技術センター試験研究のうち、主なもの	
┌ 竹林保水機能研究費	3,173
└ 竹材新規用途開発費	1,999
┌ 木製土木構造物劣化評価方法研究費	1,000
└ 自然植生に応じた広葉樹導入研究費	999
水産えひめ振興ビジョン推進事業費	493
元気な漁村づくり推進事業費	1,450
えひめ漁民の森づくり活動推進事業費	3,049
漁協組織緊急再編対策事業費	4,080
漁業共済加入推進特別対策事業費	1,000
漁業経営強化特別対策事業費	3,000
水産物消費拡大推進事業費	4,998
水産物産地販売力強化支援事業費	2,950
漁村地域活動活性化推進事業費	1,522
水産物トレーサビリティシステム導入促進事業費	837
広域栽培パイロット事業費	2,792
資源管理型漁業推進対策事業費	4,440
資源回復計画推進事業費	16,593
特定地域栽培漁業活性化推進事業費	3,976
トラフグ資源増大緊急モデル事業費	6,908
若い漁業者育成確保促進事業費	1,614
養殖業総合対策費	20,510
宇和海漁場環境調査フォローアップ事業費	459
新漁業管理制度実施推進事業費	3,596
アコヤ貝へい死対策試験研究事業費	28,536
┌ 高品質アコヤ貝育成促進事業費	25,073
└ 愛媛ブランド真珠生産技術開発事業費	3,463
水産試験場試験研究費のうち、主なもの	
┌ 魚病診断技術高度化研究費	2,000
└ 外来魚実態解明調査費	3,265

(4) 総務費・警察費

行財政改革を一層進めていくため、全庁一丸となって財政体質の強化を図り、健全な財政運営に努めるとともに、民間委託の導入可能性を検討することにしました。

県と市町村が共同して電子自治体化を推進するため、安全確実に本人確認を行う制度を創設するとともに、電子申請システムを段階的に導入することにしました。また、全国の自治体と共同して県税の電子申告システムの構築を進めることにしました。

合併特例法の期限を控え、法定協議会の運営支援により市町村合併を促進するとともに、合併後の住民自治組織育成についても調査研究を進めることにしました。

「えひめ文化」創造の支援として、県民文化会館周辺地区に整備する文化交流施設については、事業計画策定のための準備を進めることにしました。

交通・情報基盤の整備については、瀬戸大橋線の部分複線化の本工事に着手し、輸送力強化とフリーゲージトレイン導入の基盤整備を図ることにしました。県内の情報通信環境の格差を是正するため、高速インターネットへのアクセス網の整備を支援するほか、移動通信用鉄塔施設やケーブルテレビ施設の整備に助成するとともに、NPOによるIT講習会の開催に向けて、県とNPOが協働して地域ITリーダーの養成を図ることにしました。

循環型社会の形成を図るため、えひめ循環型社会推進計画の改訂をはじめ、木質系廃棄物（杉や桧の樹皮）を活用した樹皮ボードや雑草抑制剤の製品化技術の確立、自動車リサイクル法の周知徹底に取り組むとともに、環境保全意識を醸成するため、えひめエコハウス等を会場にして体験型環境イベントを開催することにしました。また、合併処理浄化槽の整備促進にも努めることにしました。そのほか、産業廃棄物税の導入の可否について検討を行うとともに、森林環境税（仮称）の導入に向けて検討を進めることにしました。

防災・治安対策については、南海地震等の大規模災害の発生に備えるため、自主防災組織の結成を支援するとともに、警察署への防災器材の配備を進めるほか、都道府県が相互扶助の観点から設置する被災者生活再建支援基金に出捐することにしました。また、国民保護法制の整備を控え、危機管理体制の整備に向けた準備を進めることにしました。

安全・安心な地域社会を実現するため、警察官の増員や警察安全相談員の配置、街頭・侵入犯罪の防止などに努めるとともに、警察署・交番等の改築を図るほか、産業廃棄物の不法投棄を撲滅するための対策を強化することにしました。

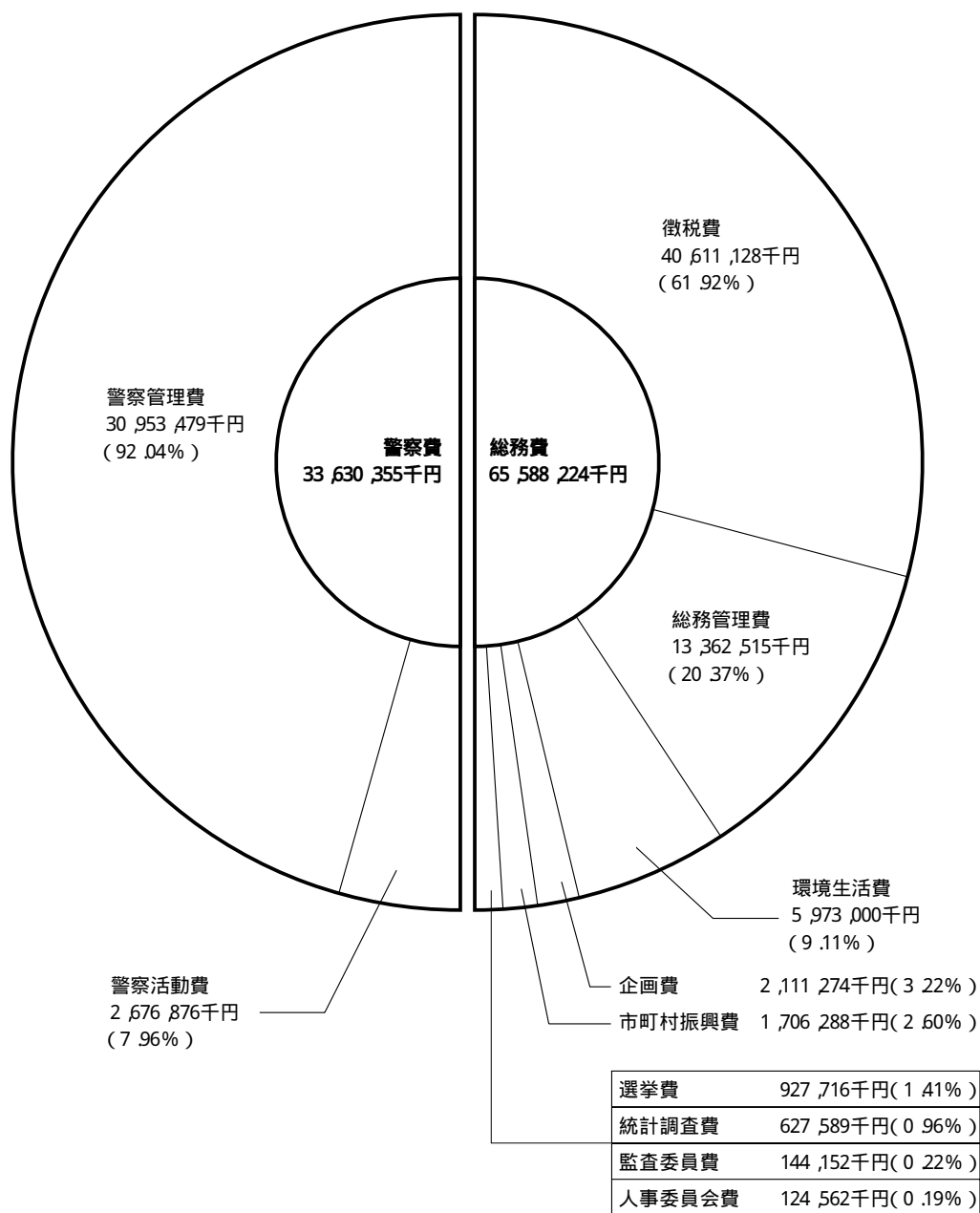
安全な生活の確保については、救急救命士の応急処置範囲の拡大に合わせ、消防学校において、気管挿管のための講習実施体制を整備することにしました。また、高齢者の交通事故防止対策として、戸別訪問による交通安全指導を行うことにしました。

そのほか、ブラジル訪問の成果として、南米からの留学生や技術研修員の受入れ、県庁内の案内システムの改善や県有施設における完全分煙を実施することにしました。

この結果、総務費の当初予算額は、655億8,822万円となり、前年度当初予算額と比べて35億290万円、5.64パーセントの増となっています。

また、警察費の当初予算額は、336億3,036万円となり、前年度当初予算額と比べて1億8,171万円、0.54パーセントの減となっています。

総務費及び警察費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



総務費・警察費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
総 務 費	
地域交流ふれあい施設整備事業費	138,500
地域環境整備事業費	527,000
誇れるふるさとづくり総合支援事業費	121,000
四国納税貯蓄組合総連合会総会補助金	300
県債管理基金積立金	5,713
県有施設維持管理基金積立金	18,000
財政基盤強化積立金	11,115
行政評価推進事業費	1,464
新行財政システム導入検討費	1,906
新行政推進事業費	2,163
行政改革・地方分権推進事業費	784
外部監査費	13,155
職員の長期派遣研修費	39,497
職員海外派遣費	4,800
県例規閲覧・検索システム運営費	7,206
健全財政推進事業費	2,048
県庁案内システム改善事業費	5,968
喫煙対策推進費	12,576
地域づくり団体支援事業費	2,444
県税電子申告サービスシステム整備事業費	38,000
自動車税等賦課徴収強化対策特別支援事業費	4,427
森林環境税(仮称)導入検討費(総務部分)	2,414
不正軽油撲滅推進費	1,542
県税システム改修事業費	105,840
県税システム運用管理費	110,920
地方消費税に係る支出金	30,953,033
利子割交付金	1,411,000
配当割交付金	380,000
株式等譲渡所得割交付金	213,000
市町村合併推進費	22,099
合併市町村のあり方調査研究事業費	3,355
えひめトップミーティング開催費	502
住民基本台帳ネットワークシステム運営事業費	251,057
権限委譲事務等市町村交付金	65,751
参議院議員選挙費	842,925
参議院議員選挙啓発推進事業費	6,000
海区漁業調整委員会委員選挙費	55,412
文化交流施設用地管理費	11,962
愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業費	310,363
庁内LANシステム運営事業費	500,466
移動通信用鉄塔施設整備助成事業費	39,865

ケーブルテレビ施設整備助成事業費	134,168
低床式路面電車整備事業費	40,000
瀬戸大橋線輸送改善事業費	74,580
A D S L 設備整備助成事業費	10,799
開発教育全国集会えひめ補助金	500
太平洋新国土軸構想等推進事業費	4,766
電子申請システム等整備事業費	97,080
総合行政ネットワーク構築事業費	72,218
県民相談プラザ運営費	23,303
県政広報紙発行費	82,582
県政広報番組放送費	108,159
県政モニター事業費	4,201
県民世論調査実施事業費	1,168
知事への政策提言事業費	1,025
さわやか県政広報活動事業費	10,270
「こんにちは！知事です」実施事業費	813
「小・中学生県庁見学デー」実施事業費	629
動画で見る県政情報発信費	1,727
在県外国人支援事業費	2,720
海外技術研修員受入事業費	8,912
海外ネットワーク促進事業費	720
国際交流員招致事業費	17,436
外国人学校国際交流促進事業補助金	900
愛媛県・ハワイ州姉妹交流推進事業費	3,509
県費留学生受入事業費	2,703
えひめ地域政策研究センター費	38,328
中四国地域連携軸推進事業費	687
県際交流推進事業費	464
科学技術振興事業費	1,195
四国はひとつ推進費	7,500
文化交流施設整備事業計画策定準備費	1,758
松山空港利用促進事業費	7,490
松山空港国際化支援事業費	10,753
松山空港地域活性化推進費	716
フリーゲージトレイン導入促進事業費	968
愛媛県生活交通確保対策地域協議会運営事業費	1,363
市町村電子自治体推進事業費	6,561
公的個人認証サービス運営事業費	29,024
えひめ地域ITリーダー養成支援事業費	1,836
産業関連表作成費	579
体験型環境学習センター管理運営費	13,002
消防防災ヘリコプター運営管理費	204,476
自然公園等施設整備事業費	77,800
四国のみち再整備事業費	20,100
環境放射線等対策費	124,959
水道水源増補事業費	20,800

簡易水道等施設整備事業費	105,283
合併処理浄化槽設置整備事業費	365,328
廃棄物処理施設整備事業費	885
自然公園等標識整備事業費	342
体験型環境教育イベント開催事業費	5,000
生活協同組合貸付金	30,000
廃棄物処理センター運営費貸付金	1,279,000
環境保全資金融資制度運用費	76,320
被災者生活再建支援基金出捐金	416,370
情報公開制度実施事業費	8,092
地方消費者啓発推進費	536
悪徳商法追放総合対策事業費	28,343
エコファミリー育成啓発事業費	5,916
くらしの中の省資源問題啓発事業費	487
汚染土砂等の不適正埋立防止対策費	1,024
自動車リサイクル法施行事務費	1,211
資源循環優良モデル認定事業費	1,887
循環型社会形成推進事業費	1,154
えひめエコランド構想推進費	2,939
喫煙マナー意識啓発事業費	900
産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業費	868
不法投棄等巡回監視事業費	19,424
廃棄物処理センター運営費補助金	35,566
廃棄物のリサイクルに関する実証試験事業費	4,863
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	24,629
えひめ循環型社会推進計画改訂事業費	1,468
産業廃棄物税検討費	1,472
産業廃棄物不法投棄未然防止対策費	14,736
中四国共同地球温暖化対策普及啓発事業費	20,000
ISO14001活動推進費	2,078
愛媛県環境マイスター派遣事業費	1,312
えひめ環境賞顕彰費	397
環境情報発信事業費	2,266
環境影響評価制度推進事業費	2,401
環境地理情報システム管理費	1,536
自然と人との共生を目指す技術事例集作成事業費	5,410
野生動植物保護対策検討事業費	1,853
環境審議会運営費	3,062
自動車騒音常時監視調査評価事業費	7,100
土壌汚染対策法施行事業費	1,694
有害大気汚染物質監視調査費	1,140
環境ホルモン等有害化学物質調査事業費	7,414
環境創造センター事業費	10,082
地下水汚染対策費	6,373
微生物活用生活排水対策事業費	937
ダイオキシン類監視指導分析事業費	34,267

ゴルフ場農薬適正使用推進事業費	3 526
原子力発電施設環境保全普及対策費	37 030
木質系廃棄物有効利用推進事業費	4 024
宇和海海中公園サンゴ礁保護対策費	1 352
近代化遺産活用プラン普及事業費	1 212
いやしのくに四国交流推進協議会活動費	5 068
自主防災組織結成支援事業費	17 064
危機管理関係事業費	993
緊急援護物資備蓄費	8 342
原子力発電施設等緊急時安全対策費	199 473
気管挿管講習体制整備事業費	13 ,141
救急業務高度化事業費	831
小規模雑居ビル等指導事業費	19 010
高齢者交通事故防止対策事業費	944
交通安全運動推進費	4 210
交通安全意識啓発推進費	3 295
幼児と母親の交通安全教育推進費	1 652
警 察 費	
増員給与費	38 897
御荘警察署庁舎等整備費	814 763
御荘警察署新庁舎移転関連経費	16 232
御荘警察署庁舎施設維持管理費	5 083
御荘警察署庁舎初度設備費	8 631
御荘警察署庁舎新築移転経費	2 ,116
御荘警察署庁舎落成式経費	402
交通安全施設等整備事業費	399 694
信号機 L E D 化事業費	5 378
共済組合住宅整備事業費	2 435
駐在所等庁舎整備費	77 850
車両整備費	10 ,168
県単独交通安全施設整備事業費	437 400
交通円滑化対策事業費	4 606
都市美観対策費	22 062
行政手続等オンライン化整備事業費	9 ,149
警察安全相談員増員強化費	2 242
警察安全相談員設置費	8 965
交番相談員設置費	31 578
通信指令システム運用費	68 765
街頭犯罪等抑止対策事業費	1 ,172
防災器材整備事業費	2 064
街頭犯罪取締強化交番通報システム整備費	1 085
高齢者世帯交通安全訪問事業費	170 776
警察活動機材整備強化費	21 910
犯罪被害者対策費	3 464
警察署協議会活動費	7 757
国際犯罪対策費	585

海外研修費	2,700
-------	-------

(5) 民生費・衛生費

県民が互いに助け合い支え合う「愛と心のネットワーク」を県内各地に普及させるため、在宅介護研修センターでの新しいスタイルの研修を通じて、介護ボランティア等を養成するとともに、地域において先進的な取組みを行う団体を支援することにしました。

また、「愛と心のネットワーク」の一翼を担うボランティアについては、コーディネート機能を強化して、県下全域で活動を活発化させるとともに、地域通貨システム「いよネット」の一層の普及に努めることにしました。さらに、NPOの企画運営力の向上を図りながら、NPOとの協働事業を進めることにしました。

安全な生活の確保対策の一環として、DV被害者の生活再建を支援するため、女性総合センターに自立支援専門員を配置するとともに、食の安全性に対する消費者の不安を解消するため、県民講座の開催や相談窓口の設置などに取り組むことにしました。

子育て支援体制の整備については、今回新たな行動計画を策定するとともに、男性の子育て参加を積極的に支援するとともに、児童手当の支給対象を小学校3学年まで引き上げることにしました。

障害者福祉については、本県の地域療育の中核施設となる「子ども療育センター（仮称）」の整備に向けて基本設計を行うほか、障害福祉施設、精神障害者社会復帰施設の整備を促進することにしました。

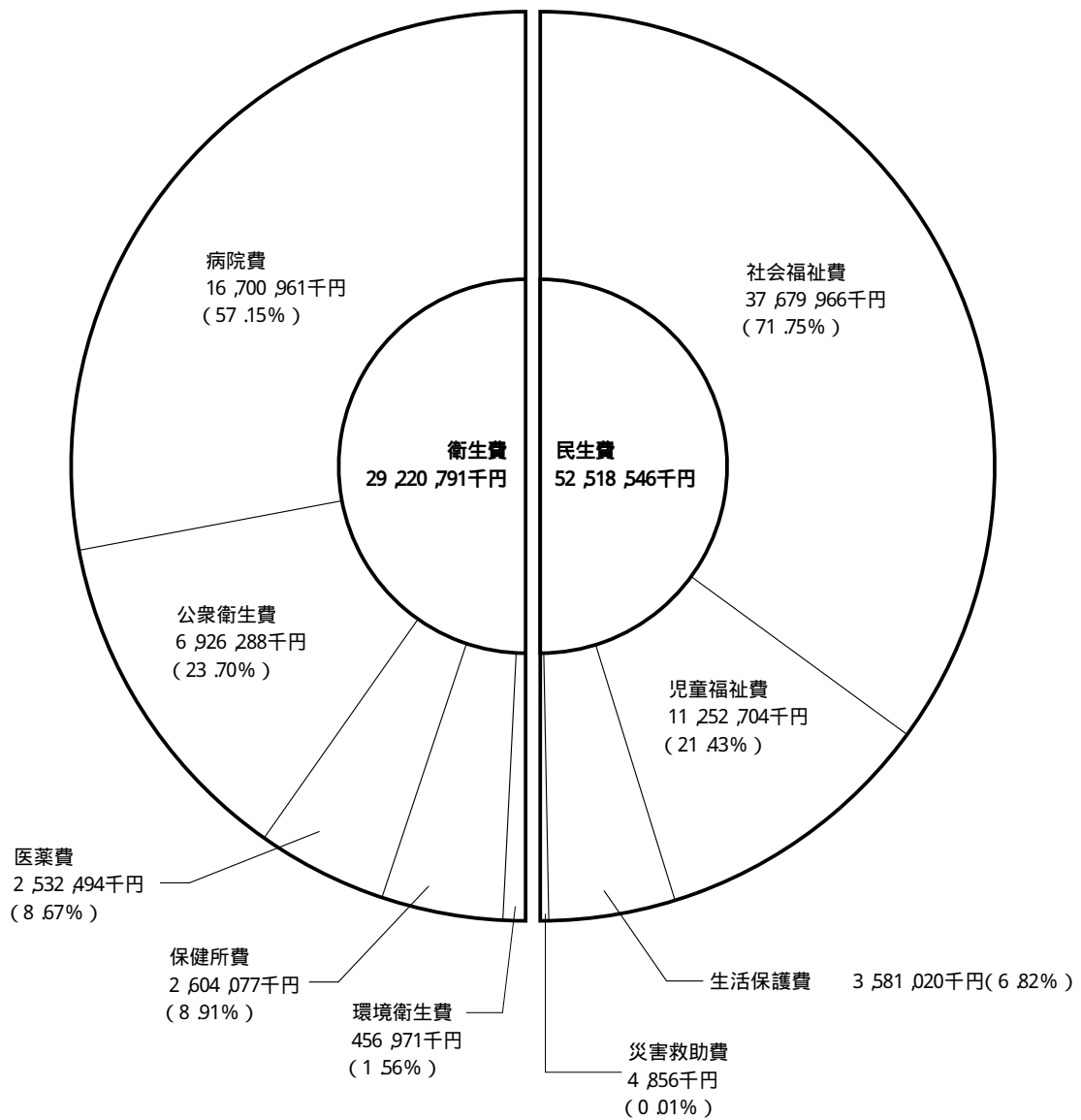
高齢者福祉については、高齢者が身近な地域で介護保険制度の枠にとらわれない福祉サービスを楽しむことができる「高齢者やすらぎの場」や老人福祉施設の整備を促進することにしました。また、介護保険については、介護サービス水準の確保を図るため、第三者評価の導入に向けた準備を進めるほか、県、市町村、国民健康保険団体連合会等が連携して的確な事業者指導を図り、介護給付の適正化に努めることにしました。

保健・医療体制の充実に向けて、16年4月に、県立医療技術大学を開学し、高度な専門的知識と能力を備えた質の高い医療技術者を養成することにしました。また、総合周産期母子医療センターを核とした総合的な周産期医療体制の整備、不妊治療に対する助成制度の創設や小児慢性特定疾患児を抱える家庭の相談機能の充実を図ることにしました。

この結果、民生費の当初予算額は、525億1,855万円となり、前年度当初予算額と比べて12億4,547万円、2.43パーセントの増となっています。

また、衛生費の当初予算額は、292億2,079万円となり、前年度当初予算額と比べて4億3,826万円、1.48パーセントの減となっています。

民生費及び衛生費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



民生費・衛生費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
民 生 費	
隣保館整備事業費	31,134
日本女性会議補助金	1,000
愛媛県少年補導委員連絡協議会結成30周年記念大会補助金	300
更生保護制度施行55周年記念愛媛県大会補助金	300
特定非営利活動法人制度推進費	669
DV被害者自立支援事業費	5,856
男女共同参画推進条例施行費	12,085
DV防止対策推進事業費	5,466
男女共同参画社会づくり子ども啓発事業費	1,560
男女共同参画社会づくり推進県民会議開催費	1,586
エンパワーメントカレッジ開催事業費	3,880
男女共同参画広報誌発行事業費	1,362
地域通貨システム普及事業費	3,080
NPO・ボランティア情報システム運営費	1,763
NPO支援センター事業費	26,720
NPOパワーアップ支援事業費	14,635
NPO協働事業推進費	2,467
愛と心のネットワークサロン運営費	3,637
愛と心のネットワークモデル事業費	2,912
愛と心のネットワークシステム推進費	31,389
えひめ家族賞表彰事業費	1,572
隣保事業等推進事業費	264,053
人権問題研修講師派遣事業費	2,560
人権尊重の社会づくり推進費	1,354
人権啓発センター運営費	3,925
人権啓発活動事業費	45,231
四国の青少年交流事業費	1,042
重度心身障害者(児)医療費公費負担事業費	2,157,233
特別障害者手当等給付事業費	191,614
更生医療補装具給付費	58,433
心身障害者扶養共済事業費	1,333,200
重度身体障害者日常生活用具給貸与事業費	34,263
在宅障害者施設利用援護事業費	62,801
障害者ホームヘルプサービス事業費	87,056
介護給付費負担金	10,689,813
老人保護措置費	279,244
軽費老人ホーム事務費補助金	632,565
日常生活用具給貸与事業費	4,476
在宅介護支援センター運営事業費	420,894
介護予防・地域支え合い事業費	588,276
家族介護支援特別事業費	132,787

老人医療費公費負担事業費	9,433,234
身体障害者指定施設支援費	230,808
知的障害者指定施設支援費	489,766
障害児通園事業費	24,772
障害児(者)短期入所事業費	29,177
知的障害者福祉ホーム運営費補助金	2,766
知的障害者地域生活援助事業費	33,024
知的障害者デイサービス事業費	58,557
障害児(者)地域療育等支援事業費	88,129
重症心身障害児(者)通園事業費	54,750
障害者職業生活支援事業費	21,192
知的障害者小規模通所授産施設運営補助事業費	16,500
国民健康保険保険基盤安定事業費	1,922,103
国民健康保険高額医療費共同事業負担金	652,256
児童福祉施設入所措置費(障害福祉課分)	2,149,611
児童福祉施設入所措置費(子育て支援課分)	2,747,971
産休等代替職員設置事業費	32,066
家庭支援推進保育事業費	4,313
身体障害児童援護費	3,569
重度障害児日常生活用具給付事業費	4,625
災害遺児福祉手当制度費	6,253
母子家庭医療費公費負担事業費	575,442
児童扶養手当支給事業費	1,087,694
特別保育等事業費	394,328
地域子育て支援センター事業費	110,184
児童手当制度実施事業費	977,650
扶助費	3,542,514
在宅介護研修センター管理費	18,910
在宅介護研修センター運営事業費	32,674
老人福祉施設整備事業費	1,498,723
介護老人保健施設等整備事業費	115,336
障害福祉施設整備事業費	772,336
国民健康保険診療施設整備事業費	5,216
児童福祉施設等整備事業費	105,475
えひめ学園児童寮改築整備事業費	154,166
子ども療育センター(仮称)基本設計費	24,831
愛媛県社会福祉大会補助金	500
肢体不自由児愛護大会補助金	200
中国・四国ブロック肢体不自由児者父母の会愛媛大会補助金	200
愛媛県手をつなぐ育成会研修大会補助金	200
愛媛県老人クラブ大会補助金	300
四国老人クラブ大会補助金	300
中国・四国ブロック老人クラブリーダー研修会補助金	300
傷痍軍人大会補助金	500
遺族大会補助金	500
V Y S 大会補助金	200

愛媛県母子寡婦福祉大会補助金	300
生活福祉資金貸付事業費	30,617
生活福祉資金貸付利子補給事業費	224
生活安定福祉基金	1,425
日赤県支部貸付金	100,000
視力障害者福祉資金貸付金	6,000
介護保険財政安定化基金積立金	305,043
高齢者住宅整備資金利子補給事業費	7,420
国民健康保険広域化等支援基金積立金	175,939
母子・父子家庭小口資金貸付金	17,500
民生児童委員・主任児童委員費	190,913
低所得世帯子弟就学奨励補助金	11,832
地域福祉総合推進事業費	25,262
福祉サービス苦情解決事業費	5,234
地域福祉権利擁護事業費	53,014
福祉人材センター運営事業費	29,476
女性夜間ダイヤル相談事業費	1,550
DV防止相談支援体制強化事業費	2,484
障害者社会参加促進補助事業費	34,125
ガイドヘルパー養成研修事業費	1,068
身体障害者相談事業費	13,146
身体障害者コミュニケーション確保対策事業費	11,617
身体障害者生活訓練等事業費	2,668
障害者移動対策事業費	3,490
障害者社会参加推進センター運営事業費	4,452
障害者スポーツ振興事業費	9,905
障害者ケアマネジメント体制整備推進事業費	3,577
障害者情報バリアフリー化支援事業費	2,100
障害者パソコンボランティア養成・派遣事業費	2,529
障害者計画改定事業費	1,064
知的障害者相談指導事業費	940
知的障害者社会活動推進事業費	2,054
「障害者110番」運営事業費	2,101
心身障害児(者)歯科巡回診療事業費	11,415
心身障害者共同作業所運営補助事業費	54,942
支援費制度施行費	1,648
老人週間事業費	1,870
愛媛県高齢者総合相談センター運営事業費	21,062
明るい長寿社会づくり推進事業費	38,118
老人クラブ育成指導費	66,178
老人クラブ活動推進事業費	2,369
高齢者生活福祉センター運営事業費	62,841
介護予防住宅改修事業費	1,540
痴呆介護研修事業費	7,820
介護実習・普及センター運営事業費	25,209
老人医療費適正化推進事業費	3,389

老人福祉施設等整備資金利子補給事業費	255,641
高齢者やすらぎの場整備支援事業費	2,700
介護保険低所得者利用者負担対策事業費	146,707
高齢者保健福祉計画等推進事業費	617
介護支援専門員養成研修等事業費	13,873
介護認定調査員等研修事業費	4,874
介護サービス適正実施指導事業費	12,224
介護保険苦情処理事業費	8,605
介護保険サービス評価事業費	8,036
介護給付適正化事業費	5,283
視聴覚福祉センター情報化推進事業費	3,840
愛媛県戦没者追悼式開催事業費	3,088
父子相談事業費	6,002
認可外保育施設健康支援事業費	1,369
認可外保育施設入所児童支援事業費	5,784
保育士登録事業費	22,367
次世代育成支援対策推進事業費	3,694
男性参画の子育てサポート事業費	19,696
児童館活動強化対策費	28,274
家庭児童相談室設置運営費	5,989
地域活動クラブ研修大会費	500
放課後児童健全育成事業費	90,002
母子自立支援員設置費	22,415
母子・父子家庭等日常生活支援事業費	3,750
母子家庭自立支援事業費	2,324
母子家庭等就業・自立支援センター事業費	4,982
子育て支援電話相談事業費	7,433
えひめこどもの城事業運営費	23,284
児童虐待防止等地域ネットワーク整備事業費	5,455
児童相談所機能強化事業費	2,350
いきいき子育て推進事業費	3,117
障害児すこやか保育事業費	1,819
児童家庭支援センター運営事業費	7,006
衛 生 費	
被爆者対策費	499,612
小児慢性特定疾患治療研究費	212,805
未熟児養育医療給付費	39,820
身体障害児育成医療給付費	33,149
乳幼児医療給付費	984,750
乳幼児健康支援デイサービス事業費	38,054
不妊治療助成事業費	25,794
結核医療費	63,629
ハンセン病療養所入所者社会復帰支援事業費	4,260
特定疾患対策費	1,017,485
スモン患者はり、きゅう、マッサージ治療研究事業費	2,522
先天性血液凝固因子障害等治療研究費	5,813

在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究費	4,347
感染症医療費	1,435
精神障害者居宅生活支援事業費	97,797
精神障害者医療費	1,736,279
精神障害者社会復帰施設等整備事業費	24,000
病院群輪番制病院設備整備事業費	35,560
H L A 検査センター設備整備事業費	1,087
看護師施設等整備事業費	57,290
全日本薬種商協会全国大会補助金	1,000
看護職員修学資金貸付金	20,998
すこやか親子・えひめ21推進事業費	3,788
3歳児等健康診査費	13,181
先天性代謝異常等対策費	26,007
思春期精神保健相談事業費	1,913
生涯を通じた女性の健康支援事業費	5,346
周産期医療対策強化事業費	1,477
小児慢性特定疾患児支援相談事業費	1,056
結核医療施設運営事業費	20,000
結核対策特別促進事業費	3,973
感染症指定医療機関運営費	6,000
感染症発生動向調査事業費	9,346
病原性大腸菌O157検査費	19,789
エイズ対策推進費	7,883
特定感染症検査等事業費	2,755
予防接種センター事業費	1,310
ハンセン病福祉事業費	4,202
難病患者地域ケア推進事業費	3,438
難病医療等ネットワーク整備事業費	6,478
老人保健事業費	238,985
がん情報収集推進事業費	3,901
脳卒中登録による地域ケア推進事業費	1,457
地域リハビリテーション推進事業費	7,977
精神障害者社会復帰施設運営費補助事業費	435,195
精神障害者小規模作業所運営補助事業費	63,180
地域精神保健福祉対策促進事業費	7,200
精神障害者社会適応訓練事業費	11,574
精神科救急医療システム整備費	20,761
「えひめ丸」実習生等心のケア対策事業費	15,631
栄養士資質向上事業費	1,623
特定給食施設栄養指導事業費	1,115
県民健康づくり運動推進事業費	3,333
歯の健康づくり推進事業費	2,591
予防歯科開設事業費	5,975
無歯科医地区等学童巡回保健指導事業費	1,231
歯科保健総合対策事業費	13,145
健康増進センター事業運営費	3,779

若者の健康づくり意識啓発事業費	5,294
地域保健活動強化モデル事業費	3,728
健康づくり応援施設認定事業費	2,509
子どもの食環境整備事業費	3,180
県民健康調査費	4,843
輸入食品検査体制整備事業費	6,881
食品衛生推進員事業費	1,635
食の安全・安心推進事業費	2,761
公衆浴場助成事業費	7,362
動物愛護センター運営費	28,320
狂犬病予防対策費	909
牛海綿状脳症検査事業費	34,860
保健所政令市権限委譲事務交付金	11,276
医療計画推進事業費	7,533
救急医療対策事業費	143,398
広域災害・救急医療情報システム運営費	100,184
へき地医療対策費	21,136
へき地医療支援事業費	23,331
公的病院財政再建対策費	16,926
南予救命救急センター運営費補助金	107,979
愛媛県臓器移植支援センター運営費	6,987
休日等歯科診療所運営委託事業費	6,052
かかりつけ医定着促進モデル事業費	4,750
院内保育事業運営費補助金	14,594
看護師等養成所運営費補助金	140,271
看護師等支援事業費	13,407
保健師等指導事業費	2,386
管理ナース強化育成事業費	5,622
実習指導者講習会事業費	2,201
看護教員再教育事業費	1,374
骨髄バンク登録推進事業費	1,488
薬物乱用対策事業費	4,080
医療技術大学管理費	109,988
医療技術大学教育研究費	124,763
病院事業会計負担金	5,800,961
病院事業会計貸付金	10,900,000

(6) 商工費・労働費

雇用対策の推進として、依然として厳しい雇用情勢に対応するため、新緊急地域雇用創出基金を活用し、県、市町村が一体となって雇用創出を図ることにしました。また、若年者の就職環境は非常に厳しい状況にあるため、総合的に支援する拠点施設を整備するとともに、就職支援セミナーの開催や企業での実習と一体となった教育訓練を実施することにしました。さらに、中高年離職者に対する職業訓練やきめ細かな就職相談を実施するほか、企業立地の促進に努めることにしました。そのほか、障害者の職業訓練を充実し、雇用促進を図ることにしました。

中小企業・地場産業の再生については、県内企業が共同して新製品の開発や新分野への展開を図るための交流会を開催するとともに、商談会や展示会を開催して、食品関連産業や地場産品の大都市圏等への販路拡大を支援するほか、繊維産業試験場のあり方についての検討を進めることにしました。

商業・観光の振興として、16年4月から10月にかけて、南予の町並みを中心とした地域資源を活用して「えひめ町並博2004」を開催し、県内外に本県の魅力を広くPRすることにしました。また、しまなみ海道では5周年記念イベントを開催するほか、映画の県内ロケーション誘致のデータを充実させるとともに、市町村の観光施設整備に対し助成を行うことにしました。商店街の活性化を図るため、アーケードの改修、街路灯の整備など基盤整備を促進するとともに、空き店舗対策や賑わいの創出を支援することにしました。

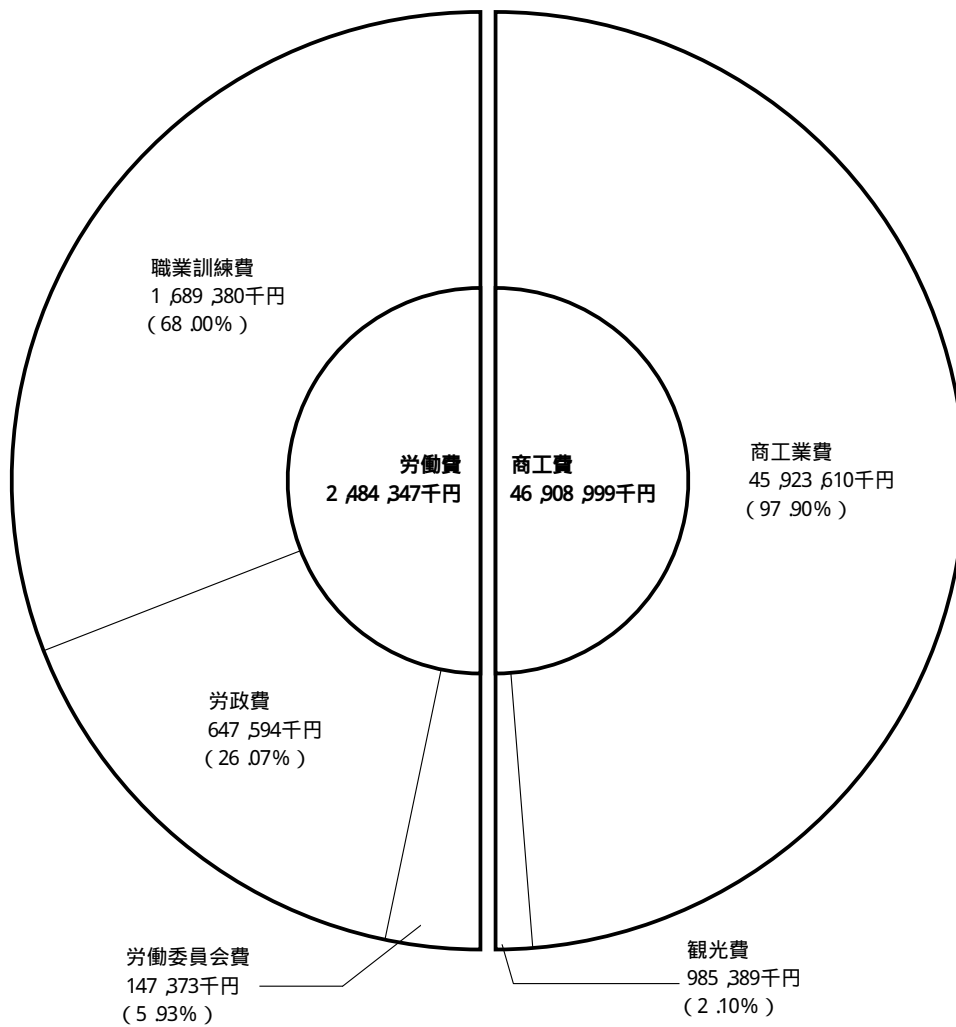
ベンチャー・新たなリーディング産業の創出に向けて、県内での創業や企業立地を促進するため、事業所開設に必要な初期的経費に対する助成制度を創設するとともに、新事業創出を支援するためのミニベンチャー枠を拡充することにしました。また、愛媛大学の無細胞タンパク質合成技術の研究成果を県内産業に技術移転するための研究を進めることにしました。さらに、インターネットを活用したビジネス研修の実施、地域の資源・ニーズを活用した新事業の創出を促進することにしました。

このほか、介護や育児の負担を軽減するために相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進するとともに、勤労者福祉資金のうち教育資金の融資枠の拡大や悪質な貸金業者に対する指導を強化することにしました。

この結果、商工費の当初予算額は、469億900万円となり、前年度当初予算額と比べて3億6,388万円、0.78パーセントの増となっています。

また、労働費の当初予算額は、24億8,435万円となり、前年度当初予算額と比べて1億772万円、4.16パーセントの減となっています。

商工費及び労働費の目的別内容及び主要項目の概要は、次表のとおりです。



商工費・労働費主要項目の概要

(単位 千円)

主 要 項 目	予 算 額
商 工 費	
運輸事業振興助成交付金	222,009
産業情報総合ネットワーク運営費	75,722
東京アンテナショップ運営事業費	49,370
大阪事務所費	27,035
紙産業研究センター維持運営費	64,419
商業基盤等施設整備事業費	70,822
観光地グレードアップ事業費	47,965
中小企業振興資金貸付金	37,037,000
経営革新等設備導入支援事業費	1,451
企業立地資金貸付基金積立金	604
F A Z ボート振興事業費	3,834
国際見本市開催事業費	55,680
環太平洋地域経済交流促進事業費	4,232
経済諮問会議開催事業費	738
グローバルチャレンジ支援事業費	2,270
愛媛県産業国際化推進費	852
愛媛貿易情報センター運営費	19,387
愛媛 F A Z 支援センター運営費	12,840
貿易取引促進研修支援事業費	775
韓国経済・観光交流推進事業費	2,765
新規成長ビジネス創出等支援事業費	51,200
企業間連携促進事業費	2,625
未来型知識産業創出支援事業費	104,981
地域密着型ビジネス創出支援モデル事業費	20,996
えひめ中小企業技術資源調査発掘事業費	16,389
えひめ食品関連産業振興事業費	14,397
バイオ産業創出支援事業費	17,545
インターネットビジネス応援塾開催事業費	1,578
デジタル動画コンテンツ制作研修事業費	1,710
戦略的情報化連携支援事業費	43,372
高度 I T 人材創出・育成事業費	5,570
産業財産権流通・活用支援事業費	2,997
地域活性化創造技術研究開発事業費	35,720
産業情報センター情報化支援事業費	10,436
創業・経営基盤強化総合支援事業費	94,184
地域中小企業支援センター運営事業費	24,000
がんばる商店街支援事業費	13,000
商店街等活性化事業費	24,000
地場産業ステップアップ支援事業費	7,300
今治地域タオル産業総合支援事業費	23,631
中小企業団体中央会補助金	176,224

小規模事業指導費補助金	2,047,113
大型店立地対策事業費	7,291
中心市街地活性化基金事業費	3,751
愛媛ものづくりプロジェクト推進事業費	2,680
中小企業経営革新支援事業費	10,123
下請企業振興事業費	47,629
21世紀えひめの伝統工芸大賞事業費	856
小規模事業需要開拓事業費	3,134
県産品普及販路拡大サポート事業費	10,836
中小企業融資円滑化推進費	146,192
貸金業指導強化等推進事業費	5,559
小規模企業等設備貸与事業等円滑化準備資金補助金	22,020
企業立地促進事業費	845,048
地域基幹産業基盤強化特別支援事業費	100,000
電源立地特別対策事業費	75,000
企業誘致推進費	4,800
新エネルギー導入促進事業費	687
製紙スラッジ再資源化技術開発研究費	4,899
産学官連携推進事業費	14,100
工業技術センター試験研究のうち、主なもの	
┌ 小型高速応答ボイスコイルモータ開発研究費	960
└ 無線ＩＣタグ利用業務支援システム開発研究費	880
┌ 抗菌性コーティング剤の開発研究費	1,631
└ ヘルシーシリアル加工利用技術開発研究費	1,811
繊維産業試験場試験研究のうち、主なもの	
┌ 特殊綿糸利用新商品開発研究費	1,080
└ タオル生地形態安定加工に関する研究費	1,388
紙産業研究センター試験研究のうち、主なもの	
┌ 製紙工程におけるセンサ利用システム技術研究費	794
└ 加工技術利用複合化不織布開発研究費	716
窯業試験場試験研究のうち、主なもの	
┌ 燻化工程を活用した粘土瓦新商品開発研究費	1,384
└ 砥部焼食器新デザイン開発研究費	1,129
松山エリア産学官連携促進事業費	16,280
工業系試験研究機関一般開放事業費	879
新繊維産業試験場あり方検討費	1,166
国際観光テーマ地区推進事業費	4,183
しまなみ海道開通５周年記念事業費	14,980
えひめ・しまなみ海道PRキャラバン隊派遣事業費	27,280
しまなみ海道誘客促進事業費	3,117
四国観光立県推進事業費	40,000
瀬戸内中央・水軍観光ルート推進事業費	1,043
伊予観光大使制度運営事業費	1,868
えひめロケーション誘致推進事業費	6,328
映画等ロケーションデータ整備事業費	18,579
おすすめ旅プラン電子パンフレット作成事業費	850

えひめ町並博2004実施事業費	534,438
工業用水道事業会計貸付金	1,321,211
労 働 費	
勤労者福祉資金貸付事業費	320,554
愛媛県新緊急地域雇用創出基金積立金	2,144
職業生活と家庭生活両立支援事業費	2,072
ファミリー・サポート・センター運営費助成事業費	8,865
労働者福祉活動育成事業費	3,025
離転職者等緊急職業能力開発事業費	87,676
高齢者及び離転職者職業訓練対策事業費	17,424
若年者自立支援型訓練実施事業費	9,952
障害者職業能力開発事業費	77,186
能力再開発訓練促進費	30,810
職場適応訓練費	17,600
(社)愛媛県シルバー人材センター連合会運営費	9,000
シルバー人材センター助成費	9,860
小規模シルバー人材センター育成支援事業費	4,000
市町村新緊急地域雇用対策事業費	680,240
パートタイム就業対策事業費	9,206
愛媛県雇用促進奨励金事業費	3,000
再就職支援カウンセリング事業費	28,630
若年者就職支援セミナー事業費	6,825
南予地域求職活動支援事業費	9,053
ふるさと愛媛就職支援事業費	1,403
大卒等就職支援ガイダンス事業費	4,202
緊急求人開拓推進支援事業費	45,140
雇用創出支援事業費	3,632
若年者就職支援センター整備運営費	42,778
訓練事業費	56,901
職業訓練生就職支援推進事業費	11,534

(7) その他の予算

以上のほか、県債を償還するための公債費に933億2,834万円（対前年比120.12パーセント）を、災害復旧費に33億4,354万円（対前年比97.59パーセント）を、県議会の運営費である議会費に13億5,002万円（対前年比95.58パーセント）を、予備費に前年度同額の5,000万円をそれぞれ計上しました。

▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費1,489億7,535万円、災害復旧事業費33億4,354万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,914億3,331万円を計上しました。

また、補助費等999億947万円、公債費933億2,834万円、扶助費165億1,705万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金713億4,630万円、負担金・寄附金89億1,938万円となっています。

そのほか、貸付金555億1,266万円、物件費229億3,757万円、維持補修費23億2,059万円、積立金16億4,246万円、投資及び出資金36億1,327万円、繰出金45億2,639万円を計上しました。

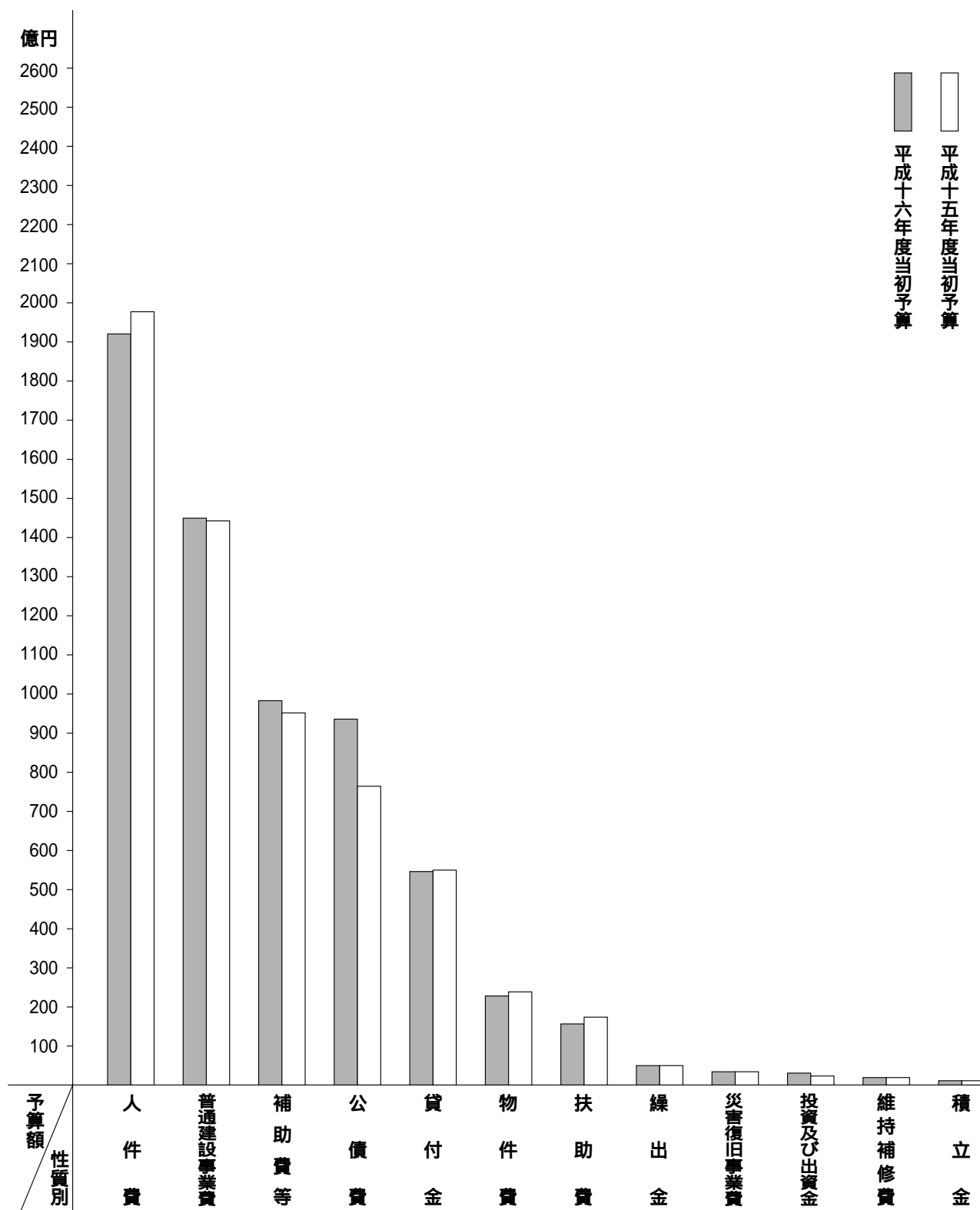
▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,162億円は平成16年度収入見込額を、地方交付税1,797億円は平成15年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

第2表のC

平成16年度当初予算と平成15年度当初予算の比較（歳出・性質別）



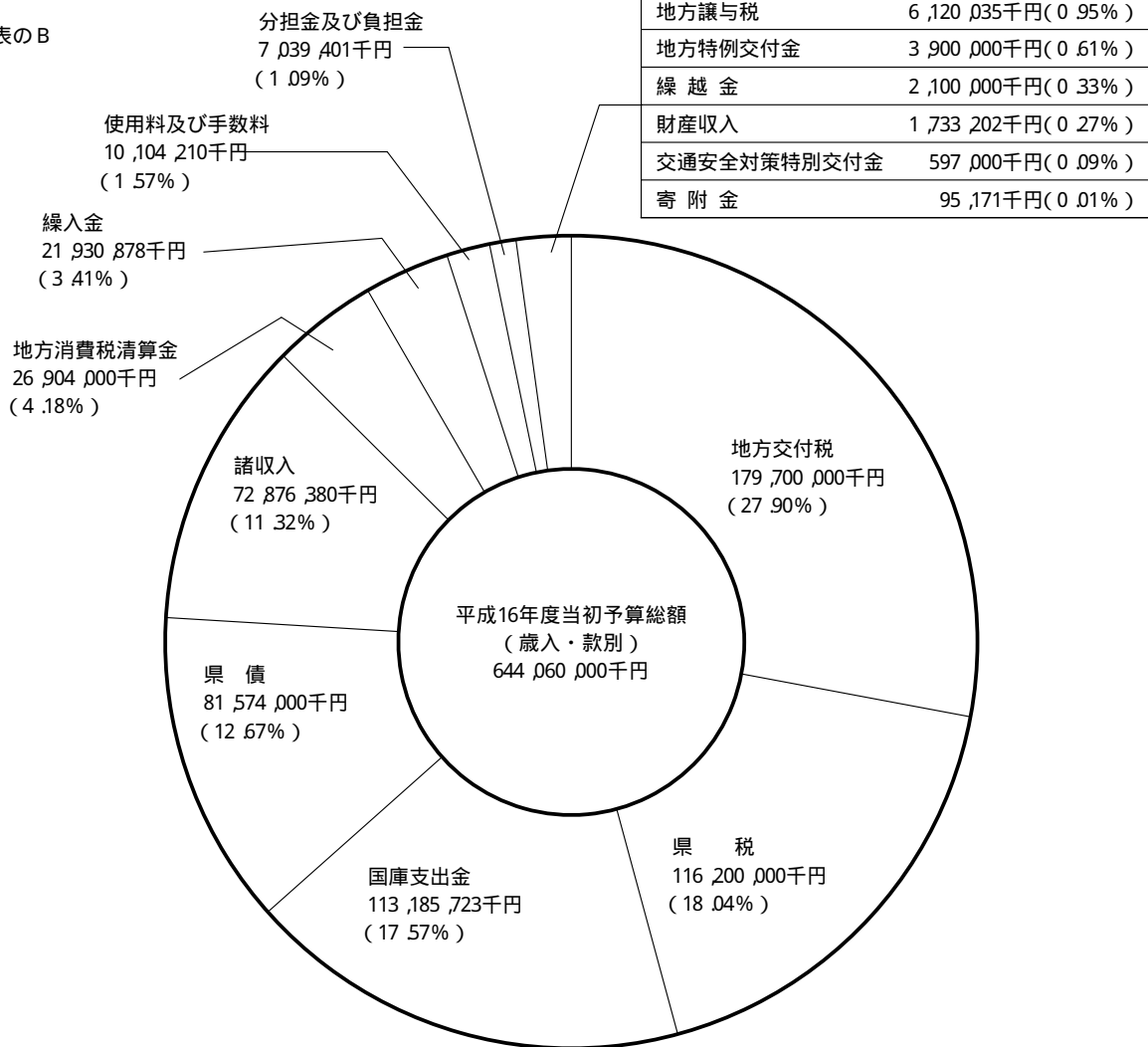
第3表のA

平成16年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

（単位 千円）

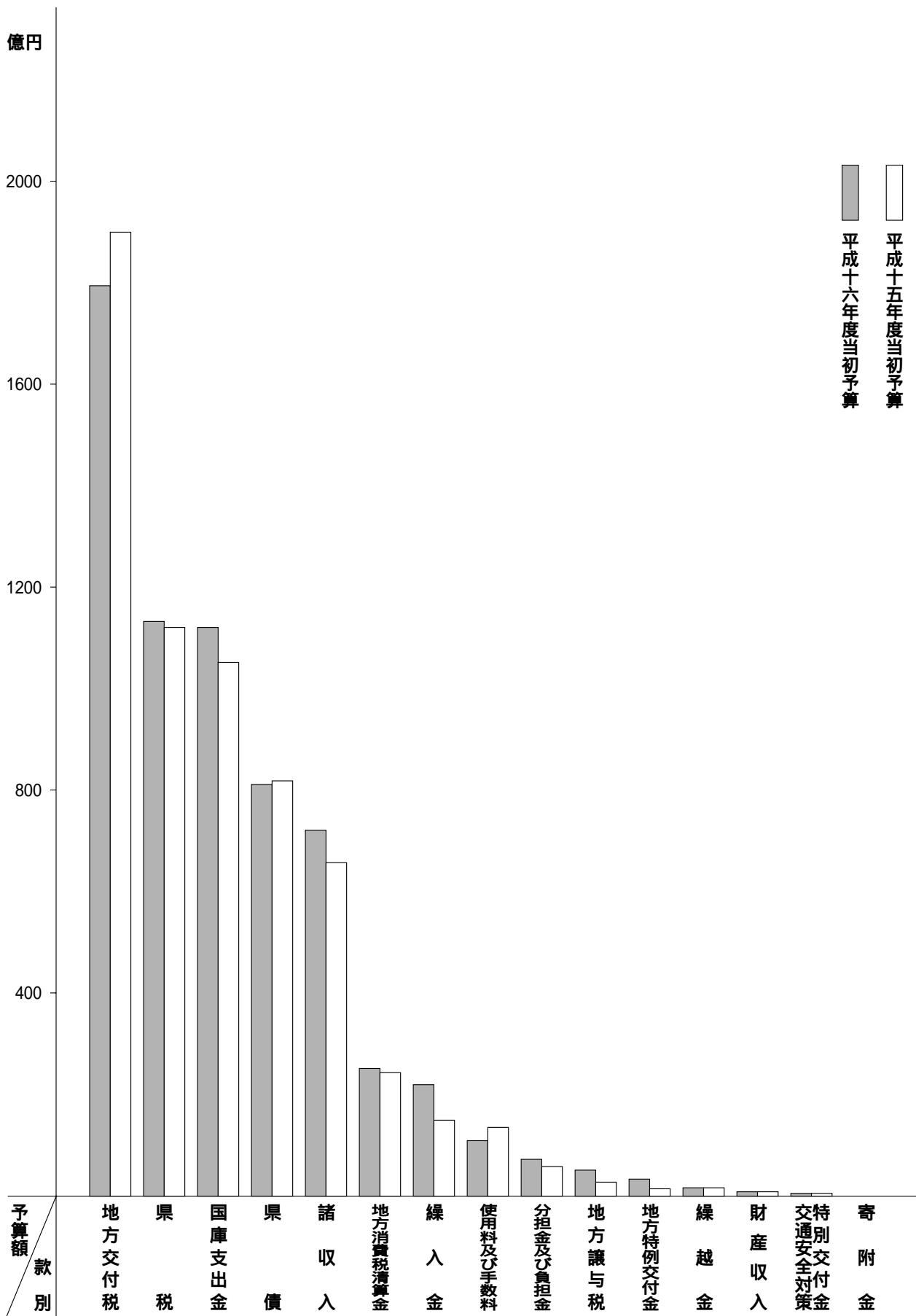
区 分 款 別	平成16年度		平成15年度		比 較	
	当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{A}{B} \times 100$
県 税	116,200,000	18.04%	114,300,000	18.14%	1,900,000	101.66%
地方消費税清算金	26,904,000	4.18%	25,614,000	4.07%	1,290,000	105.04%
地方譲与税	6,120,035	0.95%	3,437,916	0.55%	2,682,119	178.02%
地方特例交付金	3,900,000	0.61%	2,200,000	0.35%	1,700,000	177.27%
地方交付税	179,700,000	27.90%	191,000,000	30.32%	11,300,000	94.08%
交通安全対策特別交付金	597,000	0.09%	581,000	0.09%	16,000	102.75%
分担金及び負担金	7,039,401	1.09%	6,650,617	1.06%	388,784	105.85%
使用料及び手数料	10,104,210	1.57%	10,474,963	1.66%	370,753	96.46%
国庫支出金	113,185,723	17.57%	106,746,795	16.95%	6,438,928	106.03%
財産収入	1,733,202	0.27%	1,606,150	0.25%	127,052	107.91%
寄 附 金	95,171	0.01%	69,756	0.01%	25,415	136.43%
繰 入 金	21,930,878	3.41%	16,675,258	2.65%	5,255,620	131.52%
繰 越 金	2,100,000	0.33%	2,100,000	0.33%	0	100.00%
諸 収 入	72,876,380	11.32%	66,498,827	10.56%	6,377,553	109.59%
県 債	81,574,000	12.67%	82,004,718	13.02%	430,718	99.47%
計	644,060,000	100.00%	629,960,000	100.00%	14,100,000	102.24%

第3表のB



第3表のC

平成16年度当初予算と平成15年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

平成16年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計を始め14会計で、総額は、182億8,009万円となっています。

各会計の予算額は、第4表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費171万円を計上しました。

2 母子寡婦福祉資金特別会計

母子家庭の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため母子福祉資金貸付金3億6,888万円を、寡婦家庭の経済的自立を援助するため寡婦福祉資金貸付金1,695万円等を計上しました。

3 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、高度化資金事業費5億6,382万円、設備導入資金貸付事業費7億3,920万円、織布業構造改善事業費9,678万円等を計上しました。

4 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金2億円等を計上しました。

5 国営農業水利事業負担金特別会計

道前道後地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金45億5,986万円等を計上しました。

6 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費4,547万円、木材生産販売費4,960万円等を計上しました。

7 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金3億円等を計上しました。

8 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金1億2,500万円等を計上しました。

9 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費84億4,488万円を計上しました。

10 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の整備促進を図るため、港湾施設管理費7,281万円等を計上しました。

11 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費4億254万円を計上しました。

12 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,896万円を、経費節減対策

の一環としての公文書遞送業務のため、公文書遞送費238万円をそれぞれ計上しました。

13 市町村合併移行円滑化資金特別会計

市町村合併に不可欠な各市町村の電算システム統合に要する経費を対象として無利子貸付けを行うため、貸付金15億9,500万円を計上しました。

14 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金3億8,473万円等を計上しました。

第4表

平成16年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	平成16年度 当初予算額 (A)	平成15年度 当初予算額 (B)	比較増減 (A) - (B)	平成16年度当初予算の財源内訳			
				国支出金	起 債	そ の 他 収 入	一般会計 繰入 金
災 害 救 助 基 金	1,711	2,015	304	551	-	1,160	-
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	389,103	445,677	56,574	-	63,080	291,926	34,097
中 小 企 業 振 興 資 金	1,412,544	1,258,906	153,638	-	89,620	1,208,912	114,012
農 業 改 良 資 金	275,544	378,634	103,090	-	-	270,003	5,541
国営農業水利事業負担金	4,582,264	4,528,099	54,165	-	-	762,773	3,819,491
県 有 林 経 営 事 業	206,667	532,550	325,883	-	-	126,501	80,166
林 業 改 善 資 金	311,601	307,773	3,828	-	-	303,871	7,730
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,426	128,563	137	-	-	125,002	3,424
公 共 用 地 整 備 事 業	8,444,883	5,676,834	2,768,049	-	4,282,000	4,162,883	-
港 湾 施 設 整 備 事 業	119,811	107,820	11,991	-	60,000	59,811	-
用 品 調 達	402,540	402,540	0	-	-	402,540	-
自 動 車 集 中 管 理	21,338	33,929	12,591	-	-	21,338	-
市町村合併移行円滑化資金	1,595,000	-	1,595,000	-	-	1,319,000	276,000
奨 学 資 金	388,653	341,052	47,601	67,782	-	153,550	167,321
[国営農地開発事業負担金]	-	878,099	878,099	-	-	-	-
[公用財産整備]	-	1	1	-	-	-	-
計	18,280,085	15,022,492	3,257,593	68,333	4,494,700	9,209,270	4,507,782

2 平成15年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

平成15年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、平成15年度の最終予算額は、6,984億2,789万円となり、平成14年度の最終予算額7,752億8,915万円に対し、768億6,126万円、9.91パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 10月専決予算

解散総選挙に伴う衆議院議員選挙に係る経費について、所要の措置を講じることにしました。

▶ 11月補正予算

職員の給与改定については、給料月額の下げなどを骨子とした人事委員会の勧告に基づき、その完全実施を図ることにしました。

▶ 12月補正予算

高齢者介護の新たな方向性を打ち出す在宅介護研修センターについて、民間遊休施設を活用して早期開設を図ることにしました。また、公共投資が減少する中、地域経済の下支えを行うため、県単独の道路・河川・砂防工事について、債務負担行為を設定して翌年度工事の前倒しを図り、発注の平準化に努めることにしました。さらに、松山と上海を結ぶ国際定期航空路線の開設に向けたチャーター便の利用促進などにも取り組むほか、国に準じて退職手当の改定に伴う減額措置を講じることにしました。

▶ 2月専決予算

県議会議員伊予三島市選挙区補欠選挙に係る経費について、所要の措置を講じることにしました。

▶ 2月補正予算

SOLAS条約の改正に係る国の補正予算に対応し、港湾保安対策を強化するため、侵入防止フェンス、監視カメラの設置など国際水準の保安システムを整備するほか、国の新直轄方式による高速自動車道の整備に対する県負担金等に所要の措置を講じました。また、国庫補助事業に係る補助額の減少や事業実績の減少などによる減額補正を行うことにしました。

▶ 平成16年3月29日の専決予算

平成16年2月定例県議会後において、特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

平成15年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	9月現計予算		補 正 予 算					最 終 予 算		
		予算額	構成比	10月専決	11月	12月	2月専決	2月	3月専決	予算額	構成比
県	税	114,300,000	16.00	-	-	-	-	1,500,000	600,000	116,400,000	16.67
	地方消費税清算金	25,614,000	3.59	-	-	-	-	488,884	-	26,102,884	3.74
	地方譲与税	3,437,916	0.48	-	-	-	-	-	59,665	3,497,581	0.50
	地方特例交付金	2,310,825	0.32	-	-	-	-	-	-	2,310,825	0.33
	地方交付税	191,700,000	26.84	-	-	-	30,876	2,677,733	839,354	195,247,963	27.96
	交通安全対策特別交付金	581,000	0.08	-	-	-	-	-	56,314	637,314	0.09
	分担金及び負担金	7,127,780	1.00	-	-	4,577	-	176,509	32,454	6,923,394	0.99
	使用料及び手数料	10,474,963	1.47	-	-	-	-	51,124	196,639	10,227,200	1.46
	国庫支出金	136,509,042	19.11	1,047,774	894,299	3,906	-	4,820,209	931,776	130,906,626	18.74
	財産収入	1,621,041	0.23	-	-	-	-	80,220	107,252	1,594,009	0.23
	寄附金	100,624	0.01	-	-	3,078	-	-	-	103,702	0.01
	繰入金	22,192,324	3.11	-	3,421,835	71,589	-	122,865	6,900,000	11,676,035	1.67
	繰越金	22,493,344	3.15	-	-	-	-	-	-	22,493,344	3.22
	諸収入	75,174,374	10.52	-	-	-	-	10,935,934	45,490	64,192,950	9.19
	県債	100,713,277	14.10	-	-	59,000	-	4,172,000	1,169,783	106,114,060	15.19
	計	714,350,510	100.00	1,047,774	4,316,134	8,840	30,876	7,187,804	5,488,495	698,427,887	100.00

第6表

平成15年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

款 別	区 分	9月現計予算		補 正 予 算					最 終 予 算		
		予算額	構成比	10月専決	11月	12月	2月専決	2月	3月専決	予算額	構成比
議	会 費	1,395,864	0.20	-	11,981	-	-	-	-	1,383,883	0.20
総	務 費	70,416,242	9.86	1,047,774	997,851	59,958	30,876	1,415,427	851,844	71,000,666	10.17
民	生 費	54,549,349	7.64	-	-	146,320	-	192,195	648,167	53,855,307	7.71
衛	生 費	29,800,479	4.17	-	-	-	-	145,931	256,694	29,397,854	4.21
労	働 費	2,770,396	0.39	-	-	-	-	98,847	-	2,671,549	0.38
農	林水産業費	71,271,546	9.98	-	-	-	-	3,411,444	-	67,860,102	9.72
商	工 費	51,833,702	7.26	-	-	36,516	-	242,671	-	51,627,547	7.39
土	木 費	163,868,823	22.94	-	-	171,000	-	896,812	72,719	163,070,292	23.35
警	察 費	34,050,806	4.77	-	558,971	68,406	-	-	649,884	32,773,545	4.69
教	育 費	152,806,949	21.39	-	2,747,331	234,312	-	348,555	2,778,831	146,697,920	21.00
災	害復旧費	3,842,442	0.54	-	-	-	-	1,906,171	111,210	1,825,061	0.26
公	債 費	77,693,912	10.88	-	-	-	-	1,360,605	119,146	76,214,161	10.91
予	備 費	50,000	0.01	-	-	-	-	-	-	50,000	0.01
	計	714,350,510	100.00	1,047,774	4,316,134	8,840	30,876	7,187,804	5,488,495	698,427,887	100.00

特 別 会 計

平成15年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第7表のとおりです。

この結果、平成15年度の最終予算額は、221億8,371万円となり、平成14年度最終予算額248億7,277万円に対し、26億8,906万円、10.81パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 2月補正予算

中小企業振興資金特別会計2,731万円、農業改良資金特別会計1億5,000万円、公共用地整備事業特別会計1億1,281万円を計上しました。

第7表

平成15年度特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

会計別 区 分	9月現計予算		補 正 予 算						最 終 予 算	
	予算額	構成比	10月専決	11月	12月	2月専決	2月	3月専決	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	2,015	0.01	-	-	-	-	-	-	2,015	0.01
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	445,677	2.01	-	-	-	-	-	-	445,677	2.01
中 小 企 業 振 興 資 金	1,258,906	5.69	-	-	-	-	27,308	-	1,286,214	5.80
農 業 改 良 資 金	378,634	1.71	-	-	-	-	150,000	-	528,634	2.38
国営農業水利事業負担金	4,531,883	20.49	-	-	-	-	-	-	4,531,883	20.43
国営農地開発事業負担金	878,099	3.97	-	-	-	-	-	-	878,099	3.96
県 有 林 経 営 事 業	2,407,391	10.88	-	-	-	-	-	-	2,407,391	10.85
林 業 改 善 資 金	307,773	1.39	-	-	-	-	-	-	307,773	1.39
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	128,563	0.58	-	-	-	-	-	-	128,563	0.58
公 共 用 地 整 備 事 業	6,023,492	27.23	-	-	-	-	112,806	-	5,910,686	26.64
港 湾 施 設 整 備 事 業	107,820	0.49	-	-	-	-	-	-	107,820	0.49
用 品 調 達	402,540	1.82	-	-	-	-	-	-	402,540	1.81
自 動 車 集 中 管 理	33,929	0.15	-	-	-	-	-	-	33,929	0.15
公 用 財 産 整 備	2,582,429	11.68	-	-	-	-	-	-	2,582,429	11.64
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金	2,289,000	10.35	-	-	-	-	-	-	2,289,000	10.32
奨 学 資 金	341,052	1.54	-	-	-	-	-	-	341,052	1.54
計	22,119,203	100.00	0	0	0	0	64,502	0	22,183,705	100.00

3 平成15年度予算の執行状況について

一般会計

平成16年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額6,984億2,789万円に対し、5,564億5,589万円が収入済であり、79.67パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、5,712億280万円が支出済であり、81.78パーセントの支出割合となっています。

特別会計

平成16年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額221億8,371万円に対し、収入済額が245億2,239万円、支出済額が187億1,725万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

平成15年度一般会計予算執行状況（歳入）
平成16年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A) %
県	税	116,400,000	114,245,257	2,154,743	98.15
地方	消費税清算金	26,102,884	26,102,885	1	100.00
地方	譲与税	3,497,581	3,497,581	0	100.00
地方	特例交付金	2,310,825	2,310,825	0	100.00
地方	交付税	195,247,963	195,247,963	0	100.00
交通安全対策	特別交付金	637,314	637,314	0	100.00
分担金及び負担金		6,923,394	5,655,457	1,267,937	81.69
使用料及び手数料		10,227,200	9,787,804	439,396	95.70
国庫	支出金	130,906,626	98,465,589	32,441,037	75.22
財産	収入	1,594,009	2,247,323	653,314	140.99
寄附	金	103,702	95,900	7,802	92.48
繰入	金	11,676,035	7,138,590	4,537,445	61.14
繰越	金	22,493,344	22,493,343	1	100.00
諸	収入	64,192,950	57,274,560	6,918,390	89.22
県	債	106,114,060	11,255,501	94,858,559	10.61
	計	698,427,887	556,455,892	141,971,995	79.67

第9表

平成15年度一般会計予算執行状況（歳出）

平成16年3月31日現在

（単位 千円）

款 別	区 分	現 計 予 算 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B) / (A)
					%
議 会 費		1,383,883	1,323,447	60,436	95.63
総 務 費		71,000,666	61,751,720	9,248,946	86.97
民 生 費		53,855,307	40,727,135	13,128,172	75.62
衛 生 費		29,397,854	25,734,575	3,663,279	87.54
労 働 費		2,671,549	1,695,240	976,309	63.46
農 林 水 産 業 費		67,860,102	45,546,379	22,313,723	67.12
商 工 費		51,627,547	49,553,198	2,074,349	95.98
土 木 費		163,070,292	104,199,235	58,871,057	63.90
警 察 費		32,773,545	29,154,555	3,618,990	88.96
教 育 費		146,697,920	134,246,060	12,451,860	91.51
災 害 復 旧 費		1,825,061	1,057,113	767,948	57.92
公 債 費		76,214,161	76,214,147	14	100.00
予 備 費		50,000	0	50,000	0.00
計		698,427,887	571,202,804	127,225,083	81.78

第10表

平成15年度特別会計予算執行状況

平成16年3月31日現在

（単位 千円）

会 計 別	区 分	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)/(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)/(A)
					%			%
災 害 救 助 基 金		2,015	244	1,771	12.11	244	1,771	12.11
母 子 寡 婦 福 祉 資 金		445,677	462,354	16,677	103.74	309,174	136,503	69.37
中 小 企 業 振 興 資 金		1,286,214	4,239,278	2,953,064	329.59	834,635	451,579	64.89
農 業 改 良 資 金		528,634	530,347	1,713	100.32	12,712	515,922	2.40
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		4,531,883	4,529,137	2,746	99.94	4,529,137	2,746	99.94
国 営 農 地 開 発 事 業 負 担 金		878,099	878,098	1	100.00	878,098	1	100.00
県 有 林 経 営 事 業		2,407,391	306,520	2,100,871	12.73	2,313,674	93,717	96.11
林 業 改 善 資 金		307,773	650,953	343,180	211.50	150,263	157,510	48.82
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		128,563	233,498	104,935	181.62	65,801	62,762	51.18
公 共 用 地 整 備 事 業		5,910,686	6,978,083	1,067,397	118.06	5,578,184	332,502	94.37
港 湾 施 設 整 備 事 業		107,820	285,230	177,410	264.54	76,367	31,453	70.83
用 品 調 達		402,540	314,568	87,972	78.15	320,258	82,282	79.56
自 動 車 集 中 管 理		33,929	52,276	18,347	154.07	29,841	4,088	87.95
公 用 財 産 整 備		2,582,429	2,582,429	0	-	2,582,429	0	100.00
市 町 村 合 併 移 行 円 滑 化 資 金		2,289,000	2,289,000	0	-	710,400	1,578,600	31.04
奨 学 資 金		341,052	190,378	150,674	55.82	326,029	15,023	95.60
計		22,183,705	24,522,393	2,338,688	110.54	18,717,246	3,466,459	84.37

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、平成14年度の県税の決算額は1,197億7,375万円で、歳入決算額7,355億9,950万円に占める割合は、16.28パーセントとなっています。

なお、平成16年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)/(A)
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成3	571,002,653	134,562,541	10,194,703	9,526,813	154,284,057	(23.57) 27.02
4	603,270,622	127,798,701	12,284,618	9,631,460	149,714,779	(21.18) 24.82
5	686,156,469	125,347,186	13,951,284	9,905,267	149,203,737	(18.27) 21.74
6	702,487,826	130,738,494	15,226,484	10,207,002	156,171,980	(18.61) 22.23
7	701,792,348	127,738,317	16,986,982	10,331,046	155,056,345	(18.20) 22.09
8	685,495,127	134,023,968	16,234,911	10,436,957	160,695,836	(19.55) 23.44
9	699,641,008	145,100,936	16,588,176	9,889,064	171,578,176	(20.74) 24.52
10	761,244,681	142,464,399	16,926,120	9,530,190	168,920,709	(18.71) 22.19
11	746,548,017	132,071,824	8,644,144	9,912,708	150,628,676	(17.69) 20.18
12	754,843,014	142,813,517	7,862,162	9,814,967	160,490,646	(18.92) 21.26
13	761,753,049	139,439,114	10,376,857	9,650,460	159,466,431	(18.31) 20.93
14	735,599,497	119,773,749	8,833,056	9,503,721	138,110,526	(16.28) 18.78

注 ()は、県税の歳入総額に占める割合である。

第12表

平成15年度県税収入状況

平成16年3月31日現在

(単位 千円)

税 目	区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
					対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
					%	%
普 通 税		100,579,570	106,613,172	99,080,143	98.51	92.93
県 民 税		27,314,554	29,441,523	25,485,959	93.31	86.56
事 業 税		29,334,960	30,404,195	29,680,311	101.18	97.62
地 方 消 費 税		16,672,180	16,672,181	16,672,181	100.00	100.00
不 動 産 取 得 税		4,322,179	5,262,705	4,301,118	99.51	81.73
県 た ば こ 税		2,962,931	2,964,991	2,964,809	100.06	99.99
ゴ ル フ 場 利 用 税		611,835	613,515	613,515	100.27	100.00
自 動 車 税		18,212,590	20,101,616	18,213,867	100.01	90.61
鉱 区 税		5,065	9,155	5,092	100.53	55.62
狩 猟 者 登 録 税		35,624	35,637	35,637	100.04	100.00
核 燃 料 税		1,107,652	1,107,654	1,107,654	100.00	100.00
目 的 税		15,817,451	16,936,504	15,162,135	95.86	89.52
自 動 車 取 得 税		3,732,682	3,735,335	3,735,335	100.07	100.00
軽 油 引 取 税		12,057,044	13,173,435	11,399,066	94.54	86.53
入 猟 税		27,725	27,734	27,734	100.03	100.00
旧 法 に よ る 税		2,979	40,252	2,979	100.00	7.40
計		116,400,000	123,589,928	114,245,257	98.15	92.44

注 「旧法による税」とは、娯楽施設利用税、料理飲食等消費税及び特別地方消費税をいう。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

平成16年3月末日現在の県債現在高は、8,601億4,977万円で、前年度同期に比べ、416億4,675万円、5.09パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といいます。

平成15年度は、4月に借入れを行い、5月中に償還を終えましたが、9月、2月及び3月に借入れを行い、3月中に償還を終えています。なお、借入れは、基金からの繰替運用及び当座借越によるものです。

第13表

県 債 現 在 高 調

平成16年3月31日現在

(ア) 目的別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
1 普 通 債	790,950,413	91.95
(1)民 生	12,351,528	1.44
(2)農 林 水 産	102,787,038	11.95
(3)土 木	604,117,232	70.23
(4)公 営 住 宅	3,733,136	0.43
(5)警 察 消 防	4,148,058	0.48
(6)教 育	44,838,371	5.21
(7)準 公 営 企 業 等	2,380,140	0.28
(8)庁 舎 等	16,594,910	1.93
2 災 害 復 旧 債	5,352,575	0.63
(1)農 林 水 産	85,000	0.01
(2)土 木	5,220,575	0.61
(3)庁 舎 等	47,000	0.01
3 そ の 他	63,846,777	7.42
(1)住 民 税 等 減 税 補 て ん 債	20,227,060	2.35
(2)臨 時 税 収 補 て ん 債	5,492,220	0.64
(3)臨 時 財 政 対 策 債	33,152,000	3.85

(4)母子寡婦福祉資金貸付金	1,297,951	0.15
(5)中小企業高度化資金貸付金	3,505,590	0.41
(6)農業改良資金貸付金	163,329	0.02
(7)災 害 援 護 資 金	8,627	0.00
計	860,149,765	100.00

(イ) 借入先別

(単位 千円)

区 分	金 額	構成比
		%
財 政 融 資 資 金	375,267,085	43.63
郵 便 貯 金 資 金	15,259,000	1.77
簡 易 保 険 局	8,546,784	0.99
共 済 組 合 等	409,170	0.05
公 募	407,915,420	47.42
公 営 企 業 金 融 公 庫	34,393,115	4.00
特 定 資 金	13,579,194	1.58
そ の 他	4,779,997	0.56
計	860,149,765	100.00

6 県有財産について

平成16年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

県 有 財 産 状 況

平成16年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1 279.43 ha	0.00 ha
山 林 以 外 の 土 地	12 088 480.88 m ²	13 357.93 m ²
建 物 (延 べ)	1 780 780.77 m ²	19 307.55 m ²
立 木 (成 木)	345 424.10 m ³	12 620.70 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	49 729 本	24 336 本
地 上 権	56 815 051.00 m ²	15 200.00 m ²
船 舶	5 隻	0 隻
浮 棧 橋	5 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	53 045 180千円	3 089 939千円
株 券 及 び 債 券	2 590 000千円	71 000千円
債 権	25 110 368千円	2 526 201千円
基 金	62 818 363千円	4 118 048千円
(うち 有 価 証 券)	(1 539 665千円)	(0千円)
無 体 財 産 権	7 件	1 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

現在運転している県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所及び道前道後第三発電所と、平成13年4月1日より営業運転を開始した富郷発電所、銅山川第一発電所2号機の合計8発電所（9機）で、最大出力の合計は、6万7,000キロワットです。

発生電力は、四国電力株式会社に供給しています。

平成15年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第14表のとおりであり、8発電所の合計で、1億164万1,100キロワット時と、目標供給電力量1億1,640万キロワット時に対し、87.3パーセントの実績となっています。これは、道前道後第三発電所が、水車発電機点検修繕工事のため、10月8日から12月17日の間、発電を停止したことによるものです。

運営に当たっては、特に、保守点検の徹底を図り、事故の未然防止に努めるとともに、効率的な経営を行うよう努力しています。

▶ 経理の状況

平成15年度予算の経理の状況は、第15表のとおりです。

また、平成16年3月31日現在における企業債の明細は、第16表のとおりです。

第14表

平成15年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 kWh)

月	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	合計
	電力量				
10	目標電力量	13,100,000	2,300,000	7,400,000	22,800,000
	供給電力量	12,803,200	1,051,500	3,656,500	17,511,200
11	目標電力量	12,100,000	1,300,000	5,100,000	18,500,000
	供給電力量	11,389,000	2,686,800	1,490,100	15,565,900
12	目標電力量	11,900,000	1,400,000	4,700,000	18,000,000
	供給電力量	12,924,000	2,144,900	2,631,200	17,700,100
1	目標電力量	11,300,000	1,900,000	5,100,000	18,300,000
	供給電力量	12,334,000	979,300	3,051,800	16,365,100
2	目標電力量	9,300,000	2,200,000	6,000,000	17,500,000
	供給電力量	10,436,600	1,586,100	3,689,400	15,712,100
3	目標電力量	10,400,000	3,500,000	7,400,000	21,300,000
	供給電力量	9,778,300	3,559,600	5,448,800	18,786,700
下半期合計	目標電力量	68,100,000	12,600,000	35,700,000	116,400,000
	供給電力量	69,665,100	12,008,200	19,967,800	101,641,100

第15表

平成15年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

平成16年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 収 益	2,673,624		2,673,624	2,744,868	102.66%
営 業 収 益	2,668,893		2,668,893	2,743,009	102.78
財 務 収 益	4,704		4,704	1,652	35.12
事 業 外 収 益	26		26	207	796.15
特 別 利 益	1		1	0	0.00
面河ダム等管理費分担金	104,448		104,448	91,038	87.16
面河ダム等管理費分担金	104,448		104,448	91,038	87.16
合 計	2,778,072		2,778,072	2,835,906	102.08

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
電 気 事 業 費	2,528,210	44,949	2,483,261	2,348,296	94.57%
営 業 費 用	2,169,206	44,949	2,124,257	2,009,592	94.60
財 務 費 用	247,905		247,905	247,904	100.00
事 業 外 費 用	106,099		106,099	90,800	85.58
特 別 損 失	2,000		2,000		
予 備 費	3,000		3,000		
面河ダム等管理費	102,555		102,555	90,714	88.45
面河ダム等管理費	102,555		102,555	90,714	88.45
合 計	2,630,765	44,949	2,585,816	2,439,010	94.32

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	9,023		9,023	10,191	112.94%
工 事 負 担 金	8,970		8,970	8,973	100.03
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53	1,218	2,298.11

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	738,470	40,000	778,470	723,964	93.00%
水 力 発 電 設 備 費	357,893		357,893	314,639	87.91
送 電 設 備 費	23,169		23,169	18,020	77.78
道前道後平野農業水利事業 共同施設建設改良工事分担 金	1,300	40,000	41,300	41,300	100.00
業 務 設 備 費	6,102		6,102		
企 業 債 償 還 金	350,006		350,006	350,005	100.00

第16表

企 業 債 明 細 書

平成16年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
資 金 運 用 部	5,147,000	173,436	1,179,904	3,967,096
公 営 企 業 金 融 公 庫	4,345,000	176,569	1,537,040	2,807,960
計	9,492,000	350,005	2,716,944	6,775,056

▶ 予算の概要

平成16年度予算の概要は、第17表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第18表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額8億5,577万9千円は、減債積立金3億4,190万円、及び損益勘定留保資金5億1,387万9千円で補てんする予定です。

第17表

平成16年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,662,279
第1項 営 業 収 益	2,657,910
第2項 財 務 収 益	4,342
第3項 事 業 外 収 益	26
第4項 特 別 利 益	1
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	110,156
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	110,156
合 計	2,772,435

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,639,683
第1項 営 業 費 用	2,310,606
第2項 財 務 費 用	229,451
第3項 事 業 外 費 用	94,626
第4項 特 別 損 失	2,000
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	108,278
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	108,278
合 計	2,747,961

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	16,850
第1項 工事負担金	9,311
第2項 受託工事収入	7,486
第3項 固定資産売却代金	53

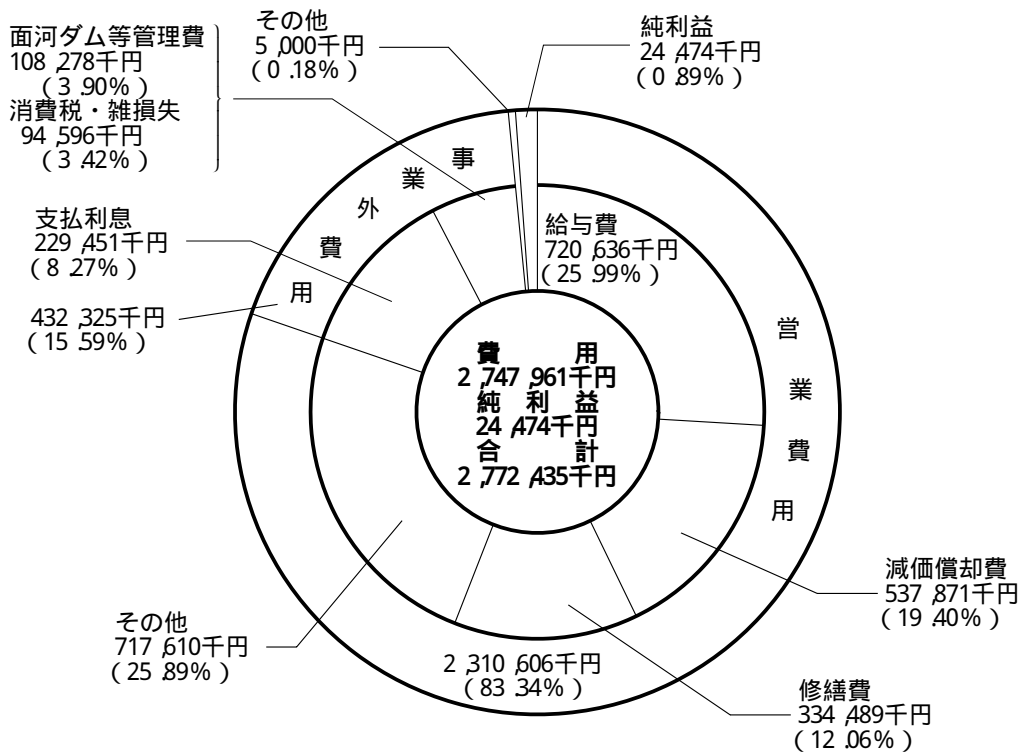
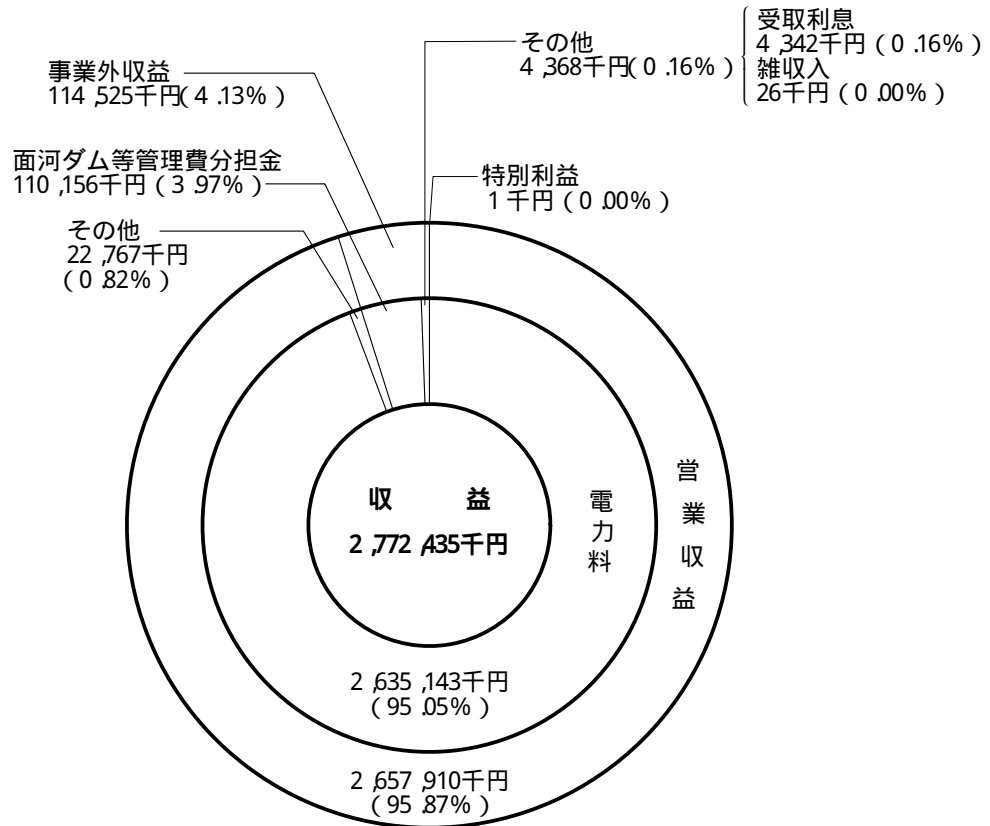
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	872,629
第1項 水力発電設備費	467,714
第2項 送電設備費	9,444
第3項 道前道後平野農業水利事業共同施設建設改良工事分担金	38,600
第4項 業務設備費	6,102
第5項 企業債償還金	350,769

第18表

平成16年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

▶ 概 況

県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル/日）、今治地区工業用水道（計画給水量5万5,800立方メートル/日）及び一部給水中の西条地区工業用水道（計画給水量22万9,000立方メートル/日）であり、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しています。

平成15年度下半期の工業用水道別給水実績は、第19表のとおりで、3地区合計で、2,950万7,000立方メートルになります。これは、承認基本使用水量3,876万3,000立方メートルに対し、76.12パーセントの実績となっています。

経営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、その効率化に努めています。

▶ 経理の状況

平成15年度予算の経理の状況は、第20表のとおりです。

また、平成16年3月31日現在における企業債の明細は、第21表のとおりです。

第19表

平成15年度下半期工業用水道別給水実績

（単位 千立方メートル）

名 称	給 水 事 所 数	承認基本使用水量 (A)	給 水 実 績 (B)	給 水 比 率 (B) / (A)
松山・松前地区工業用水道	2	19,398	17,777	91.64%
今治地区工業用水道	18	10,211	4,313	42.24
西条地区工業用水道	39	9,154	7,417	81.02
合 計	59	38,763	29,507	76.12

第20表

平成15年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

平成16年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業収益	1,428,051		1,428,051	1,431,956	100.27%
営業収益	1,347,143		1,347,143	1,356,194	100.67%
営業外収益	8,337		8,337	10,966	131.53%
特別利益	105		105		
他会計からの借入金	72,466		72,466	64,796	89.42%

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
工業用水道事業費	1,262,461	10,907	1,251,554	1,193,247	95.34%
営業費用	946,722	10,907	935,815	891,315	95.24%
営業外費用	312,239		312,239	301,932	96.70%
特別損失	1,000		1,000		
予備費	2,500		2,500		

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	2,530,944	89,000	2,619,944	1,988,660	75.90%
企 業 債	1,178,000	89,000	1,267,000	657,000	51.85
他会計からの借入金	1,261,999		1,261,999	1,246,380	98.76
工 事 負 担 金				4,241	皆増
受 託 収 入	90,839		90,839	81,039	89.21
固 定 資 産 売 却 代 金	53		53		
雑 入	53		53		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	2,878,650	93,600	2,972,250	2,342,190	78.80%
西条地区工業用水道建設改良費	455,622		455,622	449,595	98.68
給 水 設 備 費	531,023	93,600	624,623	459,635	73.59
企 業 債 償 還 金	1,892,005		1,892,005	1,432,960	75.74

第21表

企 業 債 明 細 書

平成16年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高
		当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計	
財 政 融 資 資 金	4,090,000	212,579	1,298,345	2,791,655
公 営 企 業 金 融 公 庫	20,935,000	1,190,081	6,742,886	14,192,114
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	303,000	30,300	121,200	181,800
計	25,328,000	1,432,960	8,162,431	17,165,569

▶ 予算の概要

平成16年度予算の概要は、第22表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第23表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3億8,544万5千円は、損益勘定留保資金3億8,544万5千円で補てんする予定です。

第22表

平成16年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,439,748
第1項 営 業 収 益	1,374,619
第2項 営 業 外 収 益	8,674
第3項 特 別 利 益	105
第4項 他 会 計 か ら の 借 入 金	56,350

支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	工業用水道事業費	1,273,165
第1項	営業費用	963,156
第2項	営業外費用	306,509
第3項	特別損失	1,000
第4項	予備費	2,500

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資本的収入	1,916,662
第1項	企業債	642,000
第2項	他会計からの借入金	1,264,861
第3項	工事負担金	2,122
第4項	受託収入	7,573
第5項	固定資産売却代金	53
第6項	雑入	53

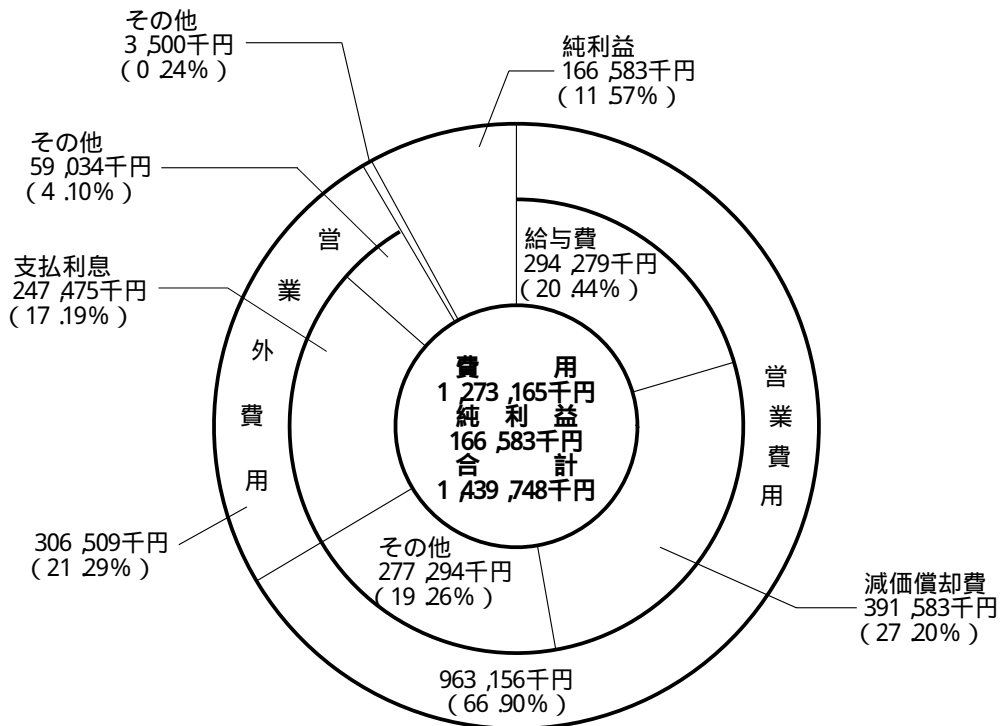
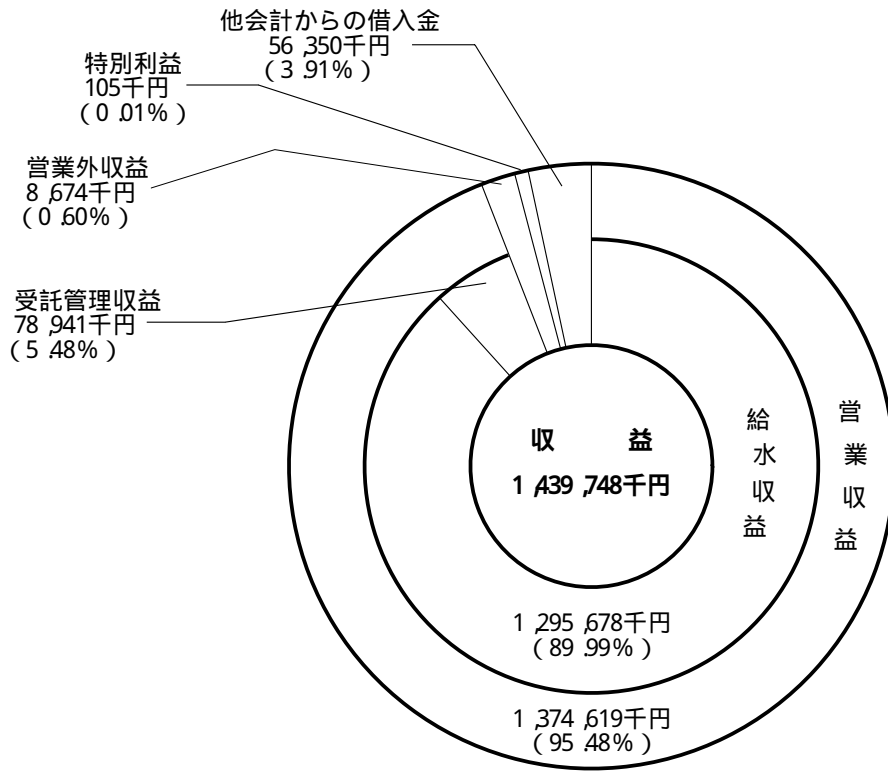
支 出

(単位 千円)

科	目	予 定 額
第1款	資本的支出	2,302,107
第1項	西条地区工業用水道建設改良費	415,979
第2項	給水設備費	241,405
第3項	企業債償還金	1,644,723

第23表

平成16年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



土地造成事業

▶ 概況

この事業は、地域開発の目的を達成するために必要な工場等の用地を造成するもので、次の土地造成事業を行っています。

壬生川地区土地造成事業

東予市北条地先に163万8,710平方メートルの用地を造成しています。このうち、133万6,431平方メートルは既に処分しており、30万2,279平方メートルが未処分となっています。

▶ 経理の状況

平成15年度予算の経理の状況は、第24表のとおりです。

第24表

平成15年度愛媛県土地造成事業会計経理状況報告書

平成16年3月31日現在

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 収 益	5,734		5,734	2,758	48.10%
営 業 収 益	2,139		2,139	2,138	99.95
営 業 外 収 益	3,595		3,595	620	17.25

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
埋 立 事 業 費	5,183		5,183	2,300	44.38%
営 業 費 用	5,182		5,182	2,300	44.38
営 業 外 費 用	1		1		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	1		1		%
雑 入	1		1		

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	191,531		191,531	39,166	20.45%
壬生川地区(4号地)土地 造成事業費	79,801		79,801		
予 納 金 償 還 金	111,730		111,730	39,166	35.05%

▶ 予算の概要

平成16年度予算の概要は、第25表のとおりです。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億5,236万4千円は、損益勘定留保資金1億5,236万4千円で補てんする予定です。

第25表

平成16年度愛媛県土地造成事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 埋立事業収益	5,337
第1項 営業収益	2,139
第2項 営業外収益	3,198

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 埋立事業費	5,157
第1項 営業費用	5,156
第2項 営業外費用	1

(2) 資本的收入及び支出

收 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	1
第1項 雑入	1

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	152,365
第1項 壬生川地区(4号地)土地造成事業費	79,801
第2項 予納金償還金	72,564

▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、三島病院、南宇和病院、北宇和病院及び新居浜病院の6病院で、その施設の状況は、第26表のとおりです。

平成15年度下半期の病院施設の利用状況は、第27表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は2,952人の減、外来患者数は17,787人の減となり、合計で、20,739人、2.3パーセントの減となっています。

経営については、いずれの病院も公立病院特有の多くの困難な問題を抱えていますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命と機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するため、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

平成15年度予算の経理の状況は、第28表のとおりです。

また、平成16年3月31日現在の企業債の明細は、第29表のとおりです。

第26表

県立病院の施設の状況
平成16年4月1日現在

病院名 区分		中央病院	今治病院	三島病院	南宇和病院	北宇和病院	新居浜病院	計
位置		松山市春日町	今治市石井町	四国中央市中 之庄町	南宇和郡城辺 町	北宇和郡広見 町	新居浜市本郷	
開設年月日		昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和23.6.1	昭和37.4.1	昭和28.1.28	
診療科目		内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、歯、 放、整形、形成、 精、神、麻、消、 循、ア、脳、 呼外、心、 小外、リ (24科)	内、心内、呼、 小、外、皮、 泌、産、眼、 耳、放、整、 精、麻、循、 脳、消、心 (18科)	内、呼、小、 外、泌、産、 眼、耳、放、 整、麻、循、 脳 (13科)	内、呼、小、 外、皮、泌、 産、眼、耳、 放、整、麻、 脳 (13科)	内、外、泌、 眼、耳、放、 整、麻、循 (9科)	内、外、呼、 小、皮、泌、 眼、耳、歯、 放、整、麻、 循、脳、心、 消、呼外 (17科)	
病 床 数	一般床)	825	270	179	199	100	300	1,873
	結核床)	36	0	0	0	0	37	73
	感染床)	3	0	4	0	0	2	9
	精神床)	0	50	0	0	0	0	50
	計(床)	864	320	183	199	100	339	2,005
看 護 基 準	一般	2対1以上	2対1以上	2対1以上	2対1以上	2.5対1以上	2.5対1以上	
	結核	3対1以上					2.5対1以上	
	精神		3対1以上					

第27表

平成 15 年度 下 半 期 患 者 利 用 状 況

(単位 人)

病 院 名		15年度下半期利用 患者延べ数 (A)	14年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	15年度下半期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	141,455	142,477	1,022	99.3%	773.0
	外 来	208,682	212,234	3,552	98.3	1,739.0
	計	350,137	354,711	4,574	98.7	
今 治 病 院	入 院	53,084	52,640	444	100.8	290.1
	外 来	109,249	113,311	4,062	96.4	910.4
	計	162,333	165,951	3,618	97.8	
三 島 病 院	入 院	25,095	26,842	1,747	93.5	137.1
	外 来	59,668	67,626	7,958	88.2	497.2
	計	84,763	94,468	9,705	89.7	
南 宇 和 病 院	入 院	27,266	28,193	927	96.7	149.0
	外 来	76,970	75,524	1,446	101.9	641.4
	計	104,236	103,717	519	100.5	
北 宇 和 病 院	入 院	14,112	15,718	1,606	89.8	77.1
	外 来	32,283	34,414	2,131	93.8	269.0
	計	46,395	50,132	3,737	92.5	
新 居 浜 病 院	入 院	47,473	45,567	1,906	104.2	259.4
	外 来	78,403	79,933	1,530	98.1	653.4
	計	125,876	125,500	376	100.3	
合 計	入 院	308,485	311,437	2,952	99.1	1,685.7
	外 来	565,255	583,042	17,787	96.9	4,710.5
	計	873,740	894,479	20,739	97.7	

(注) 人間ドック及び健康診断を除く。

平成15年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書

平成16年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 収 益	39,342,898		39,342,898	37,507,032	95.33%
医 業 収 益	35,919,882		35,919,882	33,983,627	94.61
医 業 外 収 益	3,420,519		3,420,519	3,379,769	98.81
附 帯 事 業 収 益	497		497	497	100.00
特 別 利 益	2,000		2,000	143,139	7,156.95

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
病 院 事 業 費	39,104,614	404,459	38,700,155	36,890,875	95.32%
医 業 費 用	37,265,294	404,459	36,860,835	35,198,607	95.49
医 業 外 費 用	1,648,528		1,648,528	1,539,140	93.36
附 帯 事 業 費 用	181,292		181,292	151,128	83.36
特 別 損 失	8,000		8,000	2,000	25.00
予 備 費	1,500		1,500		

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 収 入	12,892,963	532,001	13,424,964	12,226,777	91.07%
企 業 債	781,000	532,000	1,313,000	1,009,000	76.85
国 庫 補 助 金	2	1	3	27,850	928,333.33
固 定 資 産 売 却 代 金	2,100		2,100	1,153	54.90
他 会 計 か ら の 借 入 金	10,900,000		10,900,000	10,000,000	91.74
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,209,861		1,209,861	1,188,774	98.26

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額			執 行 済 額	比 率
	当 初	補 正	計		
資 本 的 支 出	13,619,945	689,402	14,309,347	14,073,460	98.35%
病 院 設 備 費	905,155	689,402	1,594,557	1,390,300	87.19
企 業 債 償 還 金	1,814,790		1,814,790	1,783,160	98.26
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,900,000		10,900,000	10,900,000	100.00

第29表

企業債明細書

平成16年3月31日現在

(単位 千円)

借入先	発行総額	償還高		未償還残高
		当年度償還高	償還高累計	
財務省財政融資資金	32,294,000	1,664,244	9,282,740	23,011,260
公営企業金融公庫	962,000	53,180	53,180	908,820
総務省簡易生命保険積立金	104,000	25,896	38,805	65,195
総務省郵便貯金資金	769,000	39,840	59,700	709,300
計	34,129,000	1,783,160	9,434,425	24,694,575

▶ 予算の概要

平成16年度予算の概要は、第30表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第31表のとおりとなります。

なお、資本的支出において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7億7,230万3千円は、当年度分損益勘定留保資金7億7,230万3千円で補てんする予定です。

第30表

平成16年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病院事業収益	39,508,742
第1項 医療収益	34,582,306
第2項 医療外収益	4,924,436
第3項 特別利益	2,000

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	39,216,325
第1項 医 業 費 用	37,527,049
第2項 医 業 外 費 用	1,679,776
第3項 特 別 損 失	8,000
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	13,128,582
第1項 企 業 債	937,000
第2項 国 庫 補 助 金	3
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	10,900,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	1,291,579

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	13,900,885
第1項 病 院 設 備 費	1,063,517
第2項 企 業 債 償 還 金	1,937,368
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	10,900,000

平成16年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

